

北海道議会時報

平成4年第3回定例会
企業会計決算特別委員会(3年度決算)



北海道議会事務局

北海道議会時報第44巻第3号(平成4年第3回定例会)

(表紙写真)

J R 駅との合築による図書館（女満別町）

「森と湖の町」、「花と音楽の町」、「教育と文化の町」として知られる女満別町は、平成2年11月「ふるさと創生」事業として、J R 女満別駅との合築による図書館を建設した。

北欧風のロマンとメルヘンをデザインした図書館は、駅が交流の場となり、教育と文化の香り高い空間を演出している。

今後は、ここを拠点とした駅前広場の整備など、魅力あるふるさとづくりを目指している。

(女満別町提供)

…… も く じ ……

第 3 回 定 例 会

概 要	1
本 会 議	3
提 出 案 件	14
決 議 案	17
意 見 案	17
請 願・陳 情	27

委 員 会 の 動 き

議会運営委員会	29
常 任 委 員 会	33
特 別 委 員 会	40
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
交通安全対策特別委員会	
過疎地域振興対策特別委員会	
予算特別委員会	
企業会計決算特別委員会（3年度決算）	

会 合

全国都道府県議会議長会	53
10都道府県議会議長会	54
北海道・東北6県議会議長会	54

8・9・10月のメモ

議 会 日 誌

////////////////////////////////////

▶ 8 月

- 4 日（火） 各常任委員会
- 5 日（水） 総合開発 調査特別、石炭 対策特別、北方領土対策特別、交通安全対策特別、過疎地域振興対策特別各委員会

25 日（火） }
 26 日（水） } 企業会計決算特別委員会
 27 日（木） }
 28 日（金） }

▶ 9 月

- 1 日（火） 各常任委員会
- 2 日（水） 北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別、過疎地域振興対策特別各委員会
- 8 日（火） 議会運営委員会
- 17 日（木） 文教委員会
- 21 日（月） 議会運営、各常任、総合開発調査特別、石炭対策特別、北方領土対策特別、交通安全対策特別各委員会
- 22 日（火） （第 3 回定例会開会）
議会運営委員会
本会議（会期決定＜22日間＞、提案説明、前会より継続審査中の平成 3 年度企業会計決算認定、意見案 3 件可決）
- 28 日（月） 議会運営委員会
本会議（代表質問＜1人＞）
- 29 日（火） 議会運営委員会
本会議（日程延期）
- 30 日（水） 議会運営委員会
本会議（日程延期）

▶ 10 月

- 1 日（木） 議会運営委員会
本会議（代表質問）
- 2 日（金） 議会運営委員会
本会議（代表質問＜3人＞）

- 5 日（月） 議会運営委員会
本会議（追加提案説明、一般質問＜4人＞）
- 6 日（火） 議会運営委員会
本会議（一般質問＜5人＞）
- 7 日（水） 議会運営委員会
本会議（一般質問＜6人＞）
- 8 日（木） 議会運営委員会
本会議（一般質問＜1人＞、予算特別委員会設置）
予算特別委員会（正副委員長の互選、予算第 1・第 2 各分科会設置）
予算第 1・第 2 各分科会（正副委員長の互選）
- 9 日（金） 予算第 1・第 2 各分科会（各 部所管審査）
- 12 日（月） 予算第 1・第 2 各分科会（各 部所管審査）
- 13 日（火） 議会運営委員会
予算第 2 分科会（各部所管審査）
予算特別委員会
本会議（会期延長＜1日間＞）
- 14 日（水） 議会運営、各常任、総合開発調査特別、石炭対策特別、北方領土対策特別各委員会
本会議（各委員長報告、補正予算等可決、教育委員会委員並びに土地利用審査会委員選任同意、決議案 1 件否決、意見案 9 件可決、請願・陳情審査）
（第 3 回定例会閉会）

第3回定例会

景気対策関連等総額1,434億円余の補正予算可決

佐川急便事件の徹底究明・政治改革
の早期実現を求める意見案可決

概 要

- ① 景気対策等に係る平成4年度各会計補正予算等を審議する第3回定例会は、9月22日招集され、会期を10月13日まで22日間と決定の後、総額480億400万円余の平成4年度各会計補正予算等の議案等35件が上程され、知事から提案説明。

次に、前会より継続審査の平成3年度各事業会計決算について、企業会計決算特別委員長から報告の後、討論、採決の結果、認定議決又は意見を付し認定議決。

次に、畑作経営の安定に関する意見案ほか2件の意見案を原案可決の後、議案調査のため、9月24日から9月25日まで休会することに決定した。

- ② 休会あけの9月28日から代表質問に入ったが、自民党の代表質問に係るスパイクタイヤ規制問題等で審議が中断、10月1日に審議が再開され、2日に代表質問を終えた。

10月5日に、景気・災害復旧対策を主題とした総額954億2,800万円余の平成4年度各会計補正予算等の追加提出議案2件が上程され、知事から提案説明。

引き続き一般質問に入り、10月8日に終結し、予算特別委員会を設置の上、議案の各委員会付託を行い、付託議案審査のため、10月9日から12日まで休会とすることに決定した。

- ③ 予算特別委員会は、10月8日、正副委員長の互選を行い、2分科会を設置の上、9日から平成4年度各会計補正予算等に対する各部所管審査に入り、第1分科会は12日に、第2分科会は13日に質疑を終結し、同日、各分科委員長報告の後、直ちに意見調整を行い、採決の結果、各付託議案をいずれも原案可決した。

- ④ 本会議再開日の10月13日は、佐川急便事件の究明等に係る決議案の発議を巡って各会派間の話し合いがまとまらず、会期を14日まで1日間延長した。

- ⑤ 会期最終日の10月14日は、共産を除く、5会派共同で意見案を発議することで話し合いがまとまり、まず、平成4年度各会計補正予算等に対する予算特別委員長報告及び各付託案件に対する委員長報告の後、討論、採決の結果、議案はいずれも原案可決。

次に、教育委員会委員等人事案件2件が追加提案され、知事から説明の後、いずれも同意議決。

次に、共産党提出の「金丸、竹下両氏等の証人喚問の実現及び金権腐敗政治の根絶を求める決議案」について提案説明の後、採決の結果、否決。

次に、自民、社会・道民連合、公明、民政クラブ及び道政クラブ共同提出の「佐川急便事件の徹底究明と政治改革の早期実現を求める意見案」について全会一致、原案可決。

次に、「地方交付税率の堅持及び総額の確保に関する意見案」ほか7件の意見案について、討論、採決の結果、原案可決。

次に、請願 1 件を委員会決定のとおり採択と決定の後、閉会申請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定して、開会以来23日目の10月14日夜閉会した。

⑥ 提出案件の議決状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 の 状 況						
		原案可決	認定議決	意見を付し 認定議決	同意議決	報告のみ	否 決	計
知 事	39	36	(2)	(3)	2	1	—	39 (5)
議 員	13	12	—	—	—	—	1	13
計	52	48	(2)	(3)	2	1	1	52 (5)

注 () 内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本 会 議

○9月22日（火） 午前10時9分開議、若狭 靖議長、平成4年第3回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を、本日から10月13日までの22日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第34号を議題とし、知事から提出案件について説明。

日程第4 前会より継続審査の報告第37号ないし第41号を議題とし、企業会計決算特別委員長から、平成3年度北海道各事業会計決算にかかわる審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋 晃議員（共産）から、反対討論があって、討論終結。

採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって委員長報告のとおり、報告第37号、第38号及び第41号は意見を付し認定議決、報告第39号及び第40号は認定議決と決定。

日程第5 意見案第1号ないし第3号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略し、いずれも異議なく原案のとおり可決の後、議案調査のため、9月24日から9月25日まで休会することに決定して、午前10時30分散会。

企業会計決算特別委員長報告

私は、ただいま議題となりました前会より継続審査の平成3年度北海道各事業会計決算にかかわる報告第37号ないし第41号の5件につき、その審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、第2回定例会の6月30日に設置され、直ちに、正・副委員長の互選を行うとともに、委員会運営の方法などを決定した次第であります。

その後、7月3日の委員会において理事者から決算概要について、監査委員から決算審査意見についてそれぞれ説明を聴取し、本件を閉会中継続審査に付するとともに、8月6日、7日の両日に

は、関係事業についての現地視察を行い、また、審査に必要な34項目の資料の提出を受け、決算内容の調査を行ったところであります。

次いで、8月25日から関係部局所管の審査に入り、8月28日をもって一切の質疑を終結した次第であります。

以下、関係部局ごとの質疑を通じて論議の対象となりました主な事項を申し上げますと、

林務部所管におきましては、

道有林野事業の経営の実態及び経営の健全化等にかかわる問題。

企業局所管につきましては、

企業局の経営による事業のあり方、電気事業、工業用水道事業の経営状況及び工業団地開発事業にかかわる用地売却等の問題。

保健環境部所管におきましては、

道立病院の経営改善及び再編整備等にかかわる問題。

などでありまして、その内容につきましては、別紙、お手元に配付の審査概要により御承知願いたいと存じます。

次に、質疑終結後、各派代表者間において、意見の調整を図ってまいりましたが、いずれも、意見の一致を見るに至らず、8月28日の委員会におきまして採決の結果、賛成者多数をもって、報告第39号及び第40号については、認定議決、報告第37号、第38号及び第41号については、次に申し上げる意見、すなわち、

報告第37号については、

1. 道立病院の経営改善を図るため、「道立病院の再編整備と経営健全化の方策」の見直しに沿って、適切な進捗管理を行い、医療収入の向上についてさらに努力すべきである。

なお、道立病院の移管・移譲については、その実現のため一層努力すべきである。

報告第38号については、

1. 平成4年度を初年度とする「道有林基本計画」を着実に実施し、経営の早期健全化を図るよう努力すべきである。

報告第41号については、

1. 住宅団地については、「苫東関連住宅団地地区有効活用基本構想」に基づき、未処分地の早期処分について、一層努力すべき

である。

以上の意見を付し、認定すべきものと決定した次第であります。

この間、委員各位には、終始、慎重かつ御熱心に審議を尽くされ、その御労苦に対して衷心より敬意を表する次第であります。

以上をもって、私の報告を終わります。

○ 9月28日（月） 午後1時48分開議、諸般の報告の後、

議長から、元議員川原正幸氏の逝去（8月2日）、元議員塚本 肇氏の逝去（9月23日）について弔意を表した旨報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第34号を議題とし、代表質問に入り、



野呂 善市議員（自民）

から、

1 千歳川放水路計画の推進について

・計画ルートに関し意見及び要望が出されていることの受止め

- ・ルート変更に対する地元理解への努力
- ・ルート変更に伴う問題解決に対する見解
- ・明年度開発予算への道の要望書の内容
- ・地元理解を得るための対応

2 景気浮揚対策について

- ・国の追加景気対策予算内容の把握状況及び本道配分に対する働きかけ
- ・予算受入れ措置及び消化方法
- ・経済団体からの要望への対応
- ・道の景気対策関連予算を措置する上での判断
- ・ゼロ道債への対応

3 脱スパイクタイヤ地域指定の拡大について

- ・交通事故増加に対する対策
- ・追加指定に対する市町村の意向の把握状況
- ・道路交通条件整備に対する検討及び対策内容
- ・道路診断の実施方法及び事故防止対策内容
- ・道道の整備内容
- ・国道、市町村道等の整備促進及び市町村への財政支援
- ・指定の先送りを希望している市町村への対

応

- ・未実施市町村への対応

4 ロシア大統領来日延期に伴う知事発言について

- ・訪日延期に伴う影響
- ・政経不可分に関する発言の真意
- ・外交交渉に対する考え

5 水産問題について

- ・小型さけます漁業で区域外操業により逮捕者が出たことの受止め及び対応
- ・沿岸漁業と沖合底引網漁業との協調ある操業体制づくりの指針素案に対する取組み
- ・明年9月の漁業権切替えに対する指導
- ・沖合底引網漁業モデル化事業の内容
- ・オッタートロール操業禁止ラインを越えて操業させることにした理由及び対処

6 地場企業等の振興対策について

- ・誘致企業選択に対する所見
- ・地場企業への助成による効果
- ・助成内容改正及び新助成措置に対する考え
- ・地場企業等の労働力確保及び定着に対する取組み
- ・若者定住促進等プロジェクト制度の概要、指定の経緯及び今後の取組方針
- ・技術上及び財政上の支援に対する所見

7 農業行政について

- ・低利資金制度が概算要求段階で実現しなかった理由及び今後の対策
- ・水田農業の目指すものに対する考え
- ・減反緩和実現に向けての取組み

8 台風等による被害対策について

- ・台風第17号による災害状況及び応急対策
- ・気候不順による農作物の被害状況及び対応策

9 教育問題について

- ・新教育長期総合計画後期実施計画策定における作業内容
- ・検討会議の回数に対する見解
- ・登校拒否児問題の後期実施計画での位置付け
- ・生涯学習に対する所見及び生涯学習に関する体制づくりへの取組み
- ・環境教育に対する認識及び後期実施計画においての姿勢

- ・環境教育に関する教員及び指導者の研修養成の後期実施計画での位置付け

10 脱スパイクタイヤ対策について

- ・道路診断の基準及び道路環境整備への効果
- ・危険道路箇所の継続診断実施に対する所見
- ・スタッドレス タイヤによる 冬道 安全運転対策
- ・交通警察官増員への取り組み

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁準備のため時間を要する旨発言があり、午後3時54分休憩、午後4時42分再開。本日の会議はこの程度にとどめ、延会することに決定し、午後4時43分延会。

○9月29日（火） 午後4時開議、諸般の報告の後、本日の会議は、日程を延期し、延会することに決定し、午後4時1分延会。

○9月30日（水） 午後4時30分開議、諸般の報告の後、本日の会議は、日程を延期し、延会することに決定し、午後4時31分延会。

○10月1日（木） 午後4時42分開議、あらかじめ会議時間を延長。諸般の報告の後、9月28日の野呂善市議員（自民）の再質問に対し、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。会議規則第57条ただし書きの規定による 発言許可の後、同議員から 発言があって、午後5時20分延会。

○10月2日（金） 午前10時35分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第34号を議題とし、代表質問を継続、



岩井 正明議員（社会）から、

- 1 知事公約について
 - ・公約の達成状況に対する評価及び今後の取り組み
- 2 景気対策について

- ・最近の道内経済動向に対する認識
- ・追加公共事業に対する方針
- ・台風被害に伴う災害復旧予算の提案見通し
- ・経営安定緊急特別資金制度の効果及び措置

内容

- ・財源対策における国に対する働きかけの内容
- 3 北方領土問題について
 - ・日本とロシアの信頼醸成を進めるための取り組み
- 4 ロシアとの経済交流について
 - ・民間との協力体制
 - ・道職員派遣の計画
 - ・定期航空路開設に対する見解
- 5 三井石炭鉱業芦別炭鉱閉山対策について
 - ・今回の閉山に対する受止め
 - ・閉山の影響を波及させないための対策
 - ・産炭地域振興対策に対する見解
 - ・地元が抱える問題への対処
 - ・産業基盤整備及び石炭会社の経営多角化のための支援
- 6 災害復旧対策について
 - ・農地及び農業施設の復旧対策に関する取組状況
 - ・道独自の 被災農家に対する 救済対策への見解
 - ・網走地方農業の台風被害に対する措置
 - ・河川整備に対する見解
- 7 農業問題について
 - ・北海道農業・農村ビジョンの策定の狙い、検討内容及びスケジュール
 - ・ポスト水田農業後期対策への対応
 - ・野菜生産振興方針策定に対する見解
- 8 小型さけます漁船違反操業問題について
 - ・操業違反に対するこれまでの指導
 - ・関係国との信頼回復へ向けての取組み
- 9 建設産業のイメージアップについて
 - ・若者にとって魅力ある建設産業育成に向けての取組み
 - ・建設産業の週休2日制導入に対する認識
 - ・週休2日制モデル工事設定に対する見解
- 10 教育問題について
 - ・高等学校で40人学級が完全実施できない理由及び実現時期
 - ・札幌圏における40人学級実現に向けての取組み
 - ・養護学校高等部の設置箇所及び応急対策

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があって、午前11時43分休憩、午後1時24分再開。



高橋 敏議員（公明）から、

1 国際貢献について

- ・日本の国際貢献に対する所見
- ・教育・文化等を通じての取組み

- ・陸上自衛隊北部方面隊がPKOとして派遣されることの所見

2 ロシアとの交流について

- ・対ロシア交流に対する展望
- ・北方領土での外国企業による事業計画に対する所見
- ・領土返環に向けての取組み
- ・政経不可分に対する見解
- ・交流拠点整備に向けての取組み

3 国際エアカーゴ基地構想の推進について

- ・実現に向けての取組み
- ・新千歳空港24時間運用に伴う問題の打開策

4 丘珠空港について

- ・丘珠空港の位置付け
- ・新千歳空港との機能分担
- ・空港機能充実に向けての取組み
- ・移転及び拡張問題に対する取組み

5 経済の活性化について

- ・景気動向の見通し及び分析
- ・景気対策がもたらす成果
- ・中小企業に対する低利融資資金制度の効果
- ・企業誘致に向けての取組み
- ・立地企業に対する実態調査の実施
- ・企業誘致の道央圏集中への対策
- ・誘致企業に対する支援

6 農業問題について

- ・農村活性化に向けての取組み
- ・グリーンツーリズムに対する所見

7 水産問題について

- ・小型さけます漁船の違法操業の実態の把握及び水産行政に対する所見
- ・漁業秩序回復に向けての対策
- ・ロシアとの合併事業の取組み
- ・漁業担い手の養成確保に向けての取組み

8 医療福祉問題について

- ・保健所整備に対する取組み
- ・老人保健福祉計画策定に対する取組み

- ・市町村の計画推進に対する支援方策

- ・中途失明者のための総合リハビリテーションシステムの取組み及び施策

- ・中途失明者指導訓練機関の整備及び盲導犬の指導訓練にあたる専任職員の養成

9 環境問題について

- ・自然環境の保護育成に向けての取組み
- ・環境基本法制定に対する所見
- ・環境基本条例制定に対する所見

10 教育問題について

- ・新教育長期総合計画後期実施計画に取組む上での考え
- ・生涯学習社会及び国際化への対応
- ・札幌圏における道立高校新設に向けての取組み

11 暴力団対策について

- ・道内における暴力団の動向
- ・暴力団対策

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員から発言があって午後2時56分休憩、午後3時19分再開。



板谷 実議員（民政）から、

1 景気対策について

- ・景気動向に対する認識
- ・全国と本道との景気動向の差異
- ・所得及び資産等の格差

の克服方法

- ・地域別の景気動向及び各地域への対応方針
- ・中小企業への融資に当たっての対応
- ・公共事業の消化可能性

2 北海道新長期総合計画について

- ・北海道総合開発計画との進捗状況の差異
- ・新長計進捗状況に対する評価
- ・戦略プロジェクトの進捗状況

3 国際エアカーゴ基地構想について

- ・基地構想推進手段に対する見解
- ・基地実現のタイムリミットに対する見解
- ・新千歳空港の騒音対策
- ・騒音対策に対する基本認識
- ・防音対策の基準に対する見解
- ・新空港により犠牲となる住民に対する道独自

の対応

- ・行政の進め方に対する所見

4 教育問題について

- ・公立高校総定員の設定及び各学区への配分方針
- ・職業学科の定員
- ・都市部における通学時間の実態及び見解

5 公安問題について

- ・警察官増員及び機能強化に対する見解

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁があって、午後4時40分延会。

○10月5日（月） 午後1時23分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第35号及び第36号を議題とし、知事から提案説明。

日程第1の議案第35号及び第36号にあわせ、

日程第2 議案第1号ないし第34号を一括議題とし、一般質問に入り、

加藤 和久議員（自民）から、

1 北海道立職業訓練校条例の一部を改正する条例案について

- ・再編整備計画の検討経緯、判断根拠及び支援策
- ・留萌、遠軽学院分校化の方針及び支援策
- ・分校期間を2年とした理由
- ・分校化に伴う問題点及び支援内容
- ・分校化後の人材開発構想策定に向けての指導助言に対する所見
- ・条例改正を行う理由
- ・過疎地域における人材育成に対する見解
- ・第3セクター設立に当たっての支援

2 臨森林型産業都市構想について

- ・この構想の成果
- ・北の森林文化を考える会の位置付け、成果及び地元協議会との整合性
- ・この構想の具体化へ向けての取り組み

3 活力ある地域づくりについて

- ・人口対策の検討状況
- ・道北における道路整備促進の経過
- ・高速道路の低整備率に対する見解
- ・地域の実態に対する認識
- ・JRのローカル線対策

- ・地域振興対策に対する見解

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

三津 丈夫議員（社会）から、

1 地方拠点都市地域の指定について

- ・地域指定に 向けての作業内容 及び 基本的姿勢

2 フォーリン・アクセス・ゾーン 構想について

- ・本構想に対する基本姿勢
- ・事業実施地域に対する見解
- ・本構想実施のための方策

3 農政問題について

- ・農村のあるべき姿を描く視点
- ・農業地域産業複合拠点形成プロジェクト推進に当たっての地域の意向の反映

4 医療技術者の確保について

- ・医療技術者確保に向けての取り組み

5 産業廃棄物対策について

- ・産業廃棄物適性処理に対する指導方針
- 等について質問があり、知事から答弁があって、午後2時45分休憩、午後3時14分再開。

釣部 勲議員（自民）から、

1 一村一品運動について

- ・運動に対する批判の認識
- ・運動が地域おこしにつながった事例
- ・製品が競合している現状に対する認識
- ・運動の効果
- ・今後の取り組み

2 北海道の海洋開発について

- ・戦略プロジェクト中に海洋開発拠点構想を取り上げた理由
- ・開発推進体制及び研究開発内容
- ・今後の取り組み

3 三井芦別炭鉱閉山に伴う地域対策について

- ・炭鉱離職者の再就職
- ・職業訓練体制の拡充
- ・道路網整備に 必要な予算の 重点配分の 見通し

- ・財政支援対策

- ・高校生の転入学及び就学援助対策

4 道民の余暇活動の向上について

- ・アウトドアスポーツ振興に対する考え及び支援

- ・大規模自転車道の整備状況
- ・自転車ネットワークの考え方及び進め方
- ・ツール・ド・北海道に対する支援内容

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

岡本 修議員（社会）から、

1 栽培漁業の推進について

- ・栽培漁業に対する取組み
- ・マツカワの開発に対する取組み
- ・栽培漁業推進計画策定に対する所見

2 海と渚環境美化推進運動について

- ・海浜環境美化運動の表彰制度に対する所見
- ・海と子供のスクール開催に対する所見
- ・海と渚環境美化推進委員会の運動との連携

3 道路整備対策について

- ・今後の道路整備の方向付け
- ・親しみや潤いのある道路整備の取組状況
- ・市町村に対する指導

等について質問があり、知事から答弁があつて、午後4時24分延会。

○10月6日（火） 午後1時15分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第36号を議題とし、一般質問を継続。

山口 幸太郎議員（自民）から、

千歳川放水路について

- ・ルート変更に伴う地元意見に対する見解
- ・地元理解を得るための努力
- ・これまでの説明状況
- ・地元自治体、地域振興及び土地利用計画への対応
- ・国及び地元関係者との協力に対する認識
- ・地元理解を得ることに対する見解
- ・協議会設置後の取組み、内容及び基本姿勢

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

山崎 正隆議員（自民）から、

1 酪農問題について

- ・酪農家の最近の経営実態
- ・借入残高が多い酪農家への対策
- ・酪農ヘルパーの活用状況及びその利用促進
- ・地域的労働支援システム整備に対する支援
- ・フリーストール・パーラー方式導入に対する

考え方及び負担軽減策

2 林業問題について

- ・治山事業の推進方策
- ・第八次治山事業五カ年計画策定に当たっての国への要望
- ・治山事業実施計画策定の判断基準
- ・森林組合の現状に対する認識
- ・森林組合の育成強化に対する支援
- ・森林整備の公的資金による支援

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

明田 辰義議員（自民）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・職員の不祥事防止に対する取組み
- ・道営競馬場外馬券発売所設置に対する見解

2 新農政プランについて

- ・食料自給率向上のための施策
- ・酪農・畜産に対する国の道標
- ・農家の労働時間及び所得に対する見解
- ・経営規模の拡大及びそれに伴う過疎化に対する見解
- ・家族経営の位置付け及び今後の人材育成
- ・道の地域農業ガイドポストの取組方針
- ・新農政プランに係る国の新施策内容及びそれに対する道の働きかけの内容

3 たまねぎの生産過剰問題について

- ・生産過剰の原因及びその対策
- ・たまねぎの大量廃棄処分に対する受止め及び価格への影響
- ・明年以降の対策

4 花きなどの栽培について

- ・道内市町村の野菜・花き価格安定基金の状況
- ・園芸施設共済に対する見解

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から発言があつて、午後2時57分休憩、午後3時42分再開。

石井 孝一議員（自民）から、

台風災害について

- ・北海道農業災害資金制度適用に対する考え及びこの資金制度の使途内容
- ・農業災害資金の貸付条件緩和に対する所見
- ・天災資金適用の国への運用見直し要求
- ・台風第17号による農家の被害状況

- ・農業共済金の支払時期
- ・今回の災害復旧の激甚災害該当の可能性
- ・被害査定実施時期
- ・農地復旧緊急実施への対応
- ・無堤防地区における被害状況及び治水対策
- ・納税猶予及び減免の指導内容
- ・高等学校授業料の減免に対する見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

吉田 恵悦議員（公明）から、

- 1 福祉問題について
 - ・福祉環境整備の必要性に対する認識及び取組内容
 - ・道立施設の整備状況
 - ・市町村及び民間施設の整備状況に対する評価及び整備促進に向けての取組み
- 2 環境問題について
 - ・資源リサイクル推進のための施策
 - ・地下水汚染実態の把握状況及び汚染防止対策
 - ・飲用井戸の汚染防止対策
- 3 高等教育について
 - ・高等教育機関の誘致及び整備拡充に対する所見
 - ・高等教育機関への進学率が低い背景及び向上のための取組み
 - ・広中大学誘致運動に対する認識及び支援方策

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、午後4時35分延会。

○10月7日（水） 午前10時39分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第36号を議題とし、一般質問を継続。

上田 茂議員（自民）から、

- 1 地方拠点都市地域整備法について
 - ・地域指定に対する国への要望状況
 - ・道の指定に向けた調査の取りまとめ状況
 - ・選定の基準
 - ・広域市町村圏及び新長計と本法指定との整合性
- 2 道内の経済動向と対策について
 - ・景気後退の北海道経済への影響に対する認識
 - ・北海道の雇用情勢の他都府県との比較

- ・道外企業の本道への進出状況
- ・自動車関連工業育成協議会の活動状況
- ・大手自動車工業に対する地場企業の参入状況
- ・本道の大規模小売店舗の出店及び増床計画
- ・小売商業の現状及び救済策
- ・北海道小売商業振興指針のビジョン及び活用方法
- ・北海道ビジネスプラザの利用状況
- ・同プラザの企業誘致及びUターン・Iターン促進に向けての新施策

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

菅原 功一議員（自民）から、

- 1 エイズ予防対策について
 - ・エイズまん延に対する認識及び北海道における患者の実態
 - ・これまでの対策及び成果
 - ・エイズ対策予算の使途内容及び効果の所見
 - ・今後の取組みの基本姿勢及び対策の進め方
- 2 高齢者福祉対策について
 - ・在宅福祉サービス状況に対する認識
 - ・在宅福祉対策の進め方
 - ・市町村における各種福祉サービスの実施状況
- 3 高齢者雇用対策について
 - ・地域雇用開発計画の施策及び計画の進展程度
 - ・高齢者の雇用促進対策推進のビジョン
 - ・高齢者雇用の実態及び雇用対策

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から発言があって、午前11時54分休憩、午後1時15分再開。

勝木 省三議員（自民）から、

- 1 環境保全と安全食品について
 - ・道のクリーン農業の考え方
 - ・クリーン農業の行政推進体制に対する所見
 - ・有機農産物の表示に対する考え
 - ・クリーン農業の目標に対する所見
 - ・クリーン農業に係る融資制度創設に向けての取組み
 - ・クリーン農業推進体制に対する所見
 - ・家畜糞尿の有効利用に対する所見
 - ・学校給食における低農薬農産物使用状況及び施策

2 高校入試選抜問題について

- ・高校教育改革推進会議の中間報告に対する所見
- ・中学校におけるいわゆる輪切りという選別の必要性
- ・特定民間業者作成のテストが使用されることの問題点
- ・この業者の性格及び事業内容
- ・業者テストのみの選別の実態

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

久田 恭弘議員（自民）から、

1 脱スパイクタイヤの諸対策について

- ・道路診断の実施に要する期間
- ・除排雪徹底に対する見解
- ・脱スパイクの安全性に対する見解
- ・スタッドレスタイヤの性能に対する見解
- ・チェーンの安全性及び道路摩耗に対する見解
- ・道路及び側溝の清掃作業に対する考え
- ・適用除外車両に対する見解
- ・環境庁との猶予期間の協議
- ・脱スパイク推進に係る多額の道路整備予算による他の公共事業執行への影響
- ・脱スパイク予算を確保するための環境庁への要請に対する見解

2 水産問題について

- ・秋さけの漁獲量及び価格の把握状況
- ・来遊資源構造に対する考え方
- ・良質な資源づくりのための対策
- ・海区間正への取り組み

3 商工行政について

- ・するめの先物取引の実態
- ・さけますの先物取引に対する見解
- ・港湾貨物実態調査結果の活用に対する見解

4 住宅都市行政について

- ・都市計画法改正に伴う用途地域の変更作業
- ・小樽圏域設定に対する見解
- ・地下駐車場設置に対する見解
- ・国鉄清算事業団用地の開発に対する見解

5 生涯学習とまちづくりについて

- ・通産省関連事業実施に際し助成を受けた事例
- ・自治省関連事業推進による地方交付税への交

付程度及び生涯学習関連施設整備に対する財源措置

- ・建設省関連事業の道内での実施の有無
- ・厚生省関連事業の道内での実施の事例
- ・労働省関連事業の実施の事例
- ・生涯学習推進のための振興財団設立に対する考え

6 新教育長期総合計画後期実施計画について

- ・生涯学習推進体制の整備状況及び支援
- ・全日制高等学校への単位制導入に対する文部省の動向及びそれに対する見解
- ・地域の定時制（単位制）・通信制教育センター的な役割を果たす学校の設置検討の進め方

7 冬道交通安全対策について

- ・冬道運転講習受講者数及び費用負担
- ・冬道運転講習の民間への委託費
- ・委託教習所職員の勤務実態
- ・冬道運転講習受講者の実態及び受講者の反応
- ・函館及び北見の運転免許試験場の冬道運転訓練コース設置に対する見解
- ・夏場免許取得者に対する冬道運転訓練受講機会の確保策
- ・初冬期におけるスリップ事故防止対策

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁があって、午後3時12分休憩、午後3時40分再開。

風早 俊男議員（民政）から、

1 カード破産問題について

- ・クレジットカード及びサラ金利用の多重債務に関するトラブル及び消費者被害の状況
- ・若者向けの消費者啓発に対する取り組み
- ・学校での消費者教育の取り組み
- ・消費者被害の未然防止対策
- ・貸金事業者の実態
- ・カードによる貸金を行っている事業者数、貸付実質利率及びカード枚数の現状
- ・行政監察勧告実施への対処
- ・カード破産防止のための事業者指導に対する考え

2 老人福祉・医療問題について

- ・今後の高齢化社会への対応
- ・老人保健福祉計画における在宅福祉対策

- ・ホームヘルプ サービスに 関する 市町村の指導
- ・本道の老人保健施設整備計画、進捗状況及び計画達成の見通し
- ・老人保健施設の入所の長期化の実態
- ・痴呆性 老人対策における 老人 保健施設の役割
- ・老人保健福祉計画中での老人保健施設の位置付け
- ・助成制度改善に対する見解

3 教育問題について

- ・養護学校高等部整備における北海道方式導入の背景及び他府県の評価
- ・養護学校高等部の配置に対する考え
- ・他府県政令指定都市の高等学校40人学級実施状況
- ・札幌圏の高等学校における40人学級実現に向けての取組み
- ・屋外体育施設の 夜間 照明施設整備に 対する見解及び本道市町村の整備状況並びに整備計画

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

木村 澄男議員（道政） から、

1 農業問題について

- ・園芸作物の位置付けに対する見解
- ・野菜生産の省力化に向けての取組み
- ・野菜の価格変動対策
- ・景気低迷による北海道の花生産への影響
- ・花生産振興に対する見解

2 水産問題について

- ・毛ガニの資源管理対策
- ・噴火湾における栽培漁業及び漁船漁業の進め方
- ・漁港整備のための地域ニーズの把握方法及び計画への反映

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、午後4時58分延会。

○10月8日（金） 午前10時55分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第36号を議題とし、一般質問を継続。

大橋 見議員（共産） から、

1 領土問題について

- ・法と正義の定義及びこれに基づく領土問題解決に対する考え
- ・領土問題がスターリンの侵略主義の遺産であるということに対する考え
- ・ロシア人に法と正義の理解を広げる方策

2 自衛隊訓練について

- ・航空自衛隊に演習を避けることの申入れに対する見解

3 金丸衆議院議員について

- ・金丸議員辞職に対する見解

4 千歳川放水路計画について

- ・連絡協議会の性格に対する見解

5 景気対策について

- ・政府の経済対策に対する認識
- ・景気対策 予算の 地元中小 企業受注機会の拡充
- ・緊急融資に対する金融機関の指導
- ・北海道拓殖銀行に対する融資指導
- ・漁港利用料及び道立美術館観覧料の消費税転嫁に対する見解

6 丘珠空港について

- ・丘珠空港の軍用基地としての役割の理解及び基地撤去に対する見解
- ・空港拡充に対する見解

7 自然環境問題について

- ・道道士幌然別湖線の地形地質調査に対する見解
- ・この計画の見直しに対する見解
- ・ベカウシ湿原等のラムサール条約指定地への申請に対する考え
- ・湿原周辺のゴルフ場開発に対する見解
- ・水源保全条例制定に対する見解

8 脳血管疾患について

- ・後遺症の機能回復訓練拡充のための施策

9 台風の被害対策について

- ・国への激甚指定要望に対する見解
- ・被害農家の対策

10 防災消防体制について

- ・緊急時搬送システムの確立
- ・医療機関と 救急 搬送部門の 一体化への取組み
- ・救急救命士養成に対する見解

11 教育問題について

- ・教科書会社への歴史教科書訂正申入れに対す

る見解

- ・新学習指導要領見直しに対する見解
- ・高校入試選抜方法改善に対する見解
- ・学校週5日制の職業高校への影響
- ・障害児のために社会教育施設を改善することに対する所見
- ・道立美術館の無料開放に対する見解
- ・公立高校の条件付き学級削減の撤回に対する見解
- ・私立高校入学金助成制度に対する見解
- ・私立高校運営費助成に対する見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事及び教育長から答弁。会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から質問、知事から答弁があって、質疑並びに質問を終結。

議長から、議案第1号ないし第3号、第35号及び第36号について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上、審査する旨を語り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

萩原 信宏（共産）	伊藤 政信（社会）
岡本 修（社会）	伊藤 条一（自民）
川村 正（自民）	清水 誠一（自民）
高橋 定敏（自民）	神戸 典臣（自民）
乙川 節郎（公明）	風早 俊男（民政）
高橋由紀雄（社会）	三津 丈夫（社会）
岩井 正明（社会）	小池 昌（社会）
佐々木隆博（社会）	鈴木 泰行（社会）
土田 弘（社会）	佐藤 時雄（自民）
菅原 功一（自民）	高橋 文明（自民）
大野 新生（自民）	平井 進（自民）
山口 真人（自民）	木本 山孝（自民）
伊藤 武一（公明）	大島 一郎（社会）
谷川 英雅（社会）	渋谷 澄夫（社会）
水岡 薫（自民）	新沼 浩（自民）
藤井 猛（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、10月9日から10月12日まで休会することに決定して、午後零時15分散会。

○10月13日（火） 午後4時40分開議、あらかじめ会議時間を延長し、午後4時41分休憩、午後11時48分再開、諸般の報告の後、知事から10月7日の本会議における菅原功一議員（自民）の一般質問に関する答弁について、配付のとおり発言訂正の申出があり、申出のとおり会議録を訂正する旨了承。

日程第1 会期延長の件を議題とし、会期を10月14日まで1日間延長することを語り、異議なく決定。午後11時50分散会。

○10月14日（水） 午後4時45分開議、あらかじめ会議時間を延長し、午後4時46分休憩、午後9時1分再開。諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第36号を議題とし、予算特別委員長、商工労働観光副委員長、水産林務委員長、文教副委員長、総務、農政、建設各委員長から、それぞれ各委員会における付託案件の審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋 晃議員（共産）から、議案第4号ないし第6号、第8号ないし第19号及び第26号に関する反対討論並びに議案第1号及び第35号に関する賛成討論があって、討論終結。

採決に入り、議案第4号ないし第6号、第8号ないし第19号及び第26号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって委員長報告のとおり可決。

次に、議案第1号ないし第3号、第7号、第20号ないし第25号及び第27号ないし第36号を問題とし、異議なく委員長報告のとおり可決。

日程第2 議案第37号及び第38号を議題とし、知事から説明の後、委員会付託を省略し、採決に入り、議案第37号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり同意議決。

次に、議案第38号を問題とし、異議なく原案のとおり同意議決。

日程第3 決議案第1号及び意見案第12号を議題とし、決議案第1号について萩原信宏議員（共産）から提案説明があり、次に、意見案第12号について、提案説明を省略し、いずれも委員会付託を省略。

採決に入り、決議案第1号を問題とし、起立

採決の結果、起立少数をもって否決。

次に、意見案第12号を問題とし、異議なく原案のとおり可決。

日程第4 意見案第4号ないし第11号を議題とし提案説明及び委員会付託を省略の上、討論に入り、萩原信宏議員（共産）から、意見案第9号に関する反対討論があって、討論終結。

採決に入り、意見案第9号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって、原案のとおり可決。

次に、意見案第4号ないし第8号、第10号及び第11号を問題とし、異議なくいずれも原案のとおり可決。

日程第5 請願審査の件を議題とし、委員長報告を省略の上、異議なく請願審査報告書のとおり決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長及び総合開発調査特別委員長から申出のとおり、閉会中継続審査及び調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件はすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあって、午後9時46分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、10月8日設置され、平成4年度各会計補正予算案5件が付託されたのでありますが、本委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、審査の方法等について協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行った結果、

第1分科会は、委員長に 菅原 功一君
副委員長に 土田 弘君

第2分科会は、委員長に 佐々木隆博君
副委員長に 高橋 文明君

を選任するとともに、審査の方法等について協議

を行い、10月9日から、各部所管の審査に入り、10月13日、各分科会の質疑を終了し、同日の委員会において、各分科委員長より、分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

御承知のとおり、今回付託されました案件は、景気対策のための道単独事業費などのほか、当面措置を要する経費及び国庫補助事業の見通しを得たことに伴う経費などについて、所要の予算措置を講じようとするものであり、その総額1,434億3,300万円余に及ぶ補正予算でありまして、これらの案件を中心に、道政全般にわたり熱心な質疑が交わされた次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

本委員会といたしましては、引続き、各派代表者間におきまして、各案件について意見の調整を図りました結果、議案第1号ないし第3号、第35号及び第36号は、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、審査の経緯に鑑み、次の意見、すなわち

1. 「スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律」に基づく地域指定の拡大に当たっては、冬期交通の安全確保が図られることが緊要である。

したがって道としては、道路交通条件の徹底した整備に向けて、市町村への財政支援を含め、最大限の努力をするとともに、法律の適用に当たっては、道民への周知徹底を図るため、十分な猶予期間を設けるよう配慮すべきである。

1. 千歳川放水路計画については、道ルートの変更を求めたことに関して、地元からさまざまな意見などが出されているので、道としては、積極的に地元への説明など関係住民の理解が得られるよう必要な対応をすべきである。

との付帯意見を付されたいとの動議が提出され、採決の結果賛成多数をもってこれを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

第3回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
9. 22	1	平成4年度北海道一般会計補正予算(第2号)	予算特別	10. 14	原案可決
同	2	平成4年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	3	平成4年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	4	北海道立職業訓練校条例の一部を改正する条例案	商工労働 観 光	同	同
同	5	北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案	水産林務	同	同
同	6	北海道立美術館条例の一部を改正する条例案	文 教	同	同
同	7	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案	総 務	同	同
同	8	農道離着陸場整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	同	同
同	9	農業水利施設高度利用事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	10	防災ダム利活用保全施設整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	11	中山間地域農村活性化総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	12	水環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	13	広域営農団地農道整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	14	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	15	街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	同	同
同	16	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	17	沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	同	同
同	18	漁港修築事業等に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	19	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	20	損害賠償請求控訴事件における和解の件	同	同	同
同	21	工事請負契約の締結(道道下川愛別線道路改良〔於鬼頭トンネル〕工事)に関する件	建 設	同	同
同	22	工事請負契約の締結(道道知床公園羅臼線道路改良〔羅臼トンネル〕工事)に関する件	同	同	同
同	23	工事請負契約の締結(函館市道営高層住宅新築工事〔田家団地〕工事)に関する件	同	同	同
同	24	工事請負契約の締結(札幌市道営高層住宅新築工事〔真駒内E団地A〕工事)に関する件	同	同	同
同	25	工事請負契約の締結(札幌市道営高層住宅新築工事〔真駒内E団地B〕工事)に関する件	同	同	同
同	26	工事請負契約の締結(北海道警察本部庁舎新築工事)に関する件	総 務	同	同
同	27	工事請負契約の締結(北海道警察本部庁舎新築冷暖房設備工事)に関する件	同	同	同
同	28	工事請負契約の締結(北海道警察本部庁舎新築空調設備工事)に関する件	同	同	同

提出月日	番号	件 名	付託 委員会	議決月日	議事結果
9. 22	29	工事請負契約の締結（北海道警察本部庁舎新築衛生設備工事）に関する件	総 務	10. 14	原案可決
同	30	工事請負契約の締結（北海道警察本部庁舎新築電気設備その 1 工事）に関する件	同	同	同
同	31	工事請負契約の締結（北海道警察本部庁舎新築電気設備その 2 工事）に関する件	同	同	同
同	32	工事請負契約の締結（北海道警察本部庁舎新築通信設備工事）に関する件	同	同	同
同	33	工事請負契約の締結（北海道警察本部庁舎新築昇降機設備その 1 工事）に関する件	同	同	同
同	34	工事請負契約の変更（道道美深中頓別線道路改良〔天の川トンネル〕工事）に関する件	建 設	同	同
10. 5	35	平成 4 年度北海道一般会計補正予算（第 3 号）	予算特別	同	同
同	36	平成 4 年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	同	同	同
10. 14	37	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決
同	38	北海道土地利用審査会委員の選任につき同意を求める件		同	同

報 告

提出月日	番号	件 名	付託 委員会	議決月日	議事結果
9. 22	1	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、平成 4 年 9 月 4 日 1 件、平成 4 年 9 月 14 日 2 件、平成 4 年 9 月 16 日 1 件専決処分）			報告のみ

前 会 か ら 継 続 審 査 中 の 案 件

報 告

提出月日	番号	件 名	付託 委員会	議決月日	議事結果
6. 25	37	平成 3 年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計 決算特別	9. 22	意見を付し 認定議決
同	38	平成 3 年度北海道有林野事業会計決算に関する件	同	同	同
同	39	平成 3 年度北海道電気事業会計決算に関する件	同	同	認定議決
同	40	平成 3 年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	同	同	同
同	41	平成 3 年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件	同	同	意見を付し 認定議決

第3回定例会において議員から提出のあった案件

決 議 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
10. 14	1	金丸、竹下両氏等の証人喚問の実現及び金権腐敗政治の根絶を求める決議	大橋 晃議員ほか1人	10. 14	否 決

意 見 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
9. 22	1	畑作経営の安定に関する意見書	大野新生議員ほか12人	9. 22	原案可決
同	2	水田農業確立対策の次期対策に関する意見書	同	同	同
同	3	芦別市振興対策に関する意見書	谷川英雅議員ほか13人	同	同
10. 14	4	地方交付税率の堅持及び総額の確保に関する意見書	平井 進議員ほか13人	10. 14	同
同	5	国民の祝日「海の日」の制定に関する意見書	同	同	同
同	6	アイヌ民族に関する法律の早期制定を求める意見書	工藤啓二議員ほか13人	同	同
同	7	環境基本法（仮称）の早期制定を求める意見書	輪島幸雄議員ほか11人	同	同
同	8	精神病院における医療及び保護の充実に関する意見書	同	同	同
同	9	第11次道路整備五箇年計画における総投資規模の確保等に関する意見書	勝木省三議員ほか13人	同	同
同	10	第3次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画における総投資規模の確保に関する意見書	同	同	同
同	11	義務教育費国庫負担法一部適用除外に関する意見書	酒井芳秀議員ほか12人	同	同
同	12	佐川急便事件の徹底究明と政治改革の早期実現を求める意見書	神戸典臣議員ほか4人	同	同

決 議 案

決議案第1号 金丸、竹下両氏等の証人喚問の実現及び金権腐敗政治の根絶を求める決議

(平成4年3定
大橋 晃議員ほか1人提出
平成4年10月14日 否決)

金丸信衆議院議員が佐川急便から五億円の献金を受け、事情聴取に応ぜず略式起訴を受けたことは、国民の政治への信頼を根本からゆるがしている。

金丸氏の辞職表明は遅きに失したとはいえ当然のことである。

また、竹下政権誕生に暴力団が関与していたことが明るみに出ていることは、日本の民主主義の根幹を破壊する重大問題である。

国権の最高機関である国会においては、金丸、竹下両氏等の証人喚問を実現し、脱税容疑、贈収賄容疑など佐川急便事件の真相の徹底究明に責任をつくすべきである。

また、金権政治を根絶するためには、その元凶である企業団体献金を禁止すべきである。

右決議する。

平成 年 月 日

北 海 道 議 会

意 見 案

意見案第1号 畑作経営の安定に関する意見書

(平成4年3定
大野新生議員ほか12人提出
平成4年9月22日原案可決)

本道においては、恵まれた土地資源を生かしながら、生産性の高い畑作農業の確立に努めているが、近年、畑作物の作付面積が減少し、また、畑作農家の農業所得が低下するなど、厳しい事態に直面しており、さらに、生産者はガット・ウルグアイ・ラウンドの農業交渉の行方に大きな不安を抱いている。

こうした情勢の下で、将来にわたり本道畑作の健全な発展と農業経営の安定を図るためには、生産者の自助努力と相まって的確な施策の展開が必要であるので、国においては食料自給率の向上を基本としつつ、本道畑作の現状を十分認識し、左記事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1 平成4年産の畑作物価格について

- (1) てん菜最低生産者価格、馬鈴しょ原料基準価格及び大豆基準価格については、近年の作付動向や畑作農家の経営状況等を踏まえ、生産者が意欲と将来展望を持って生産に取組めるよう、所得の確保や経営の安定が図られるよう設定すること。

また、大豆基準価格の銘柄・規格・等級間格差については、現行通りとすること。

- (2) てん菜糖事業団買入価格及び馬鈴しょでん粉買入基準価格については、集荷・製造経費等の実態を考慮し、適正に設定すること。

- (3) てん菜原料糖対策費は、引き続き措置すること。

2 畑作経営の体質強化対策等の拡充強化について

- (1) 優良品種の早期開発や病害虫防除技術の確立などの試験研究を拡充強化すること。
- (2) 地域農業システム化や複合化を促進する対策を強化すること。
- (3) 肥料、農薬、農業機械など生産資材について、業界指導を強化するなどにより価格の引き下げと安定供給が図られるよう適正な措置を講ずること。
- (4) 国産畑作物の新規用途の開発・普及や消費拡大運動などの需要拡大対策を拡充強化すること。

3 大豆対策について

- (1) 3年産に措置された「流通改善緊急対策」について、継続実施するとともに、主産地の生産意欲に配慮した制度の拡充・運用の改善を図ること。
- (2) 5年産大豆から予定されている新たな規格体系の導入に当たっては、既存の流通体系に混乱を来たさないよう配慮するとともに、大豆生産の定着に資するものとなるよう設定すること。

4 農産物の輸入規制措置の堅持等について

- (1) 雑豆、でん粉の現行輸入規制措置を堅持すること。
- (2) 自由化されている各種調製品について、秩序ある輸入が行われるよう、関係業界を指導すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狭 靖

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通
農林水産大臣

意見案第2号 水田農業確立対策の次期対策に関する意見書

(平成4年3定
大野新生議員ほか12人提出)
平成4年9月22日原案可決)

本道の水田農業は、我が国での米の安定供給や地域経済社会の維持・発展に大きく貢献してきているが、これまで都府県の約2倍にも及ぶ過重な転作を余儀なくされ、その機能を十分発揮できない状況にある。

しかしながら、本道は、意欲のある専門的農家がスケールメリットを発揮して、今後とも、生産性の高い稲作を展開し、「きらら397」など消費者が求める「おいしくて安い」米づくりができる可能性を有している唯一の地域である。

水田農業確立対策に代わる次期対策の実施に当たっては、このような本道水田農業の実情と将来性を十分認識し、左記事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1 基本的事項について

- (1) 国民の主食である米については、国内完全自給を図るとの基本方針に基づき、今後とも市場開放は行わないこと。
- (2) 米の安定供給を確保するため、生産調整規模は、最近のかい廃や耕作放棄地の増加など生産構造の変化を十分踏まえ、潜在生産力を的確に見通すとともに、単年度の作柄で変動を来すことのないよう「ゆとりある需給計画」のもとに設定すること。
- (3) 我が国最大の米生産量を誇り、かつ、良食味で低コスト生産が可能な本道を国の米生産地として明確に位置付け、平成4年度の転作軽減措置を継続するとともに、米の生産

余力も十分勘案し、これまでの本道に対する転作等目標面積の傾斜配分を見直すこと。

2 推進方策について

- (1) 次期対策の内容の決定及び都道府県別転作等目標面積の配分は、農家の営農に支障が生じないように可能な限り早期に行うこと。
- (2) 他用途利用米については、米の国内自給方針を維持するうえからも、生産者の理解のもとに、安定的な生産・流通が図られるよう、流通助成措置等の充実や価格に見合った品質基準の設定等について改善措置を講ずること。
- (3) 「転作奨励金依存からの脱却」が求められているものの、米と転作物との収益格差がある中で、転作の円滑な推進と水田利用の高度化を図るため、転作助成補助金の現行水準を確保すること。

また、経営規模の拡大や生産組織の強化による効率的、安定的な生産を助長するため、農地の流動化等の推進措置を講ずること。

- (4) 転作物の定着化を図るため、引き続き、土地基盤の整備や営農施設等転作条件を整備するための事業予算等を確保すること。
- (5) 水田のかい廃については、その全面積を転作実施面積として算入することとし、転作等目標面積の配分に当たっては、かい廃部分について都道府県ごとの動向に応じた取扱いとすること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狭 靖

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣 } 各通
北海道開発庁長官

意見案第3号 芦別市振興対策に関する意見書

(平成4年3定
谷川英雅議員ほか13人提出)
平成4年9月22日原案可決)

北海道の主要炭鉱は、第八次石炭政策の実施に伴い、閉山・合理化が相次ぐなど、極めて厳しい状況におかれ、新しい石炭政策の下、さらに厳しさを増しているなかで、三井芦別炭鉱が、去る8月20日、会社側から新しい石炭政策の下での初の閉山提案がなされ、以来、労使間で交渉が行われてきたが、9月18日に合意し9月28日をもって閉山となったところである。

芦別市は、石炭鉱業に対する依存度が極めて高く、これまで、三井芦別炭鉱の昭和62年及び63年の2度にわたる大規模な縮小合理化により、多数の離職者が発生したほか、関連下請け企業、商工業者も深刻な打撃を受けており、今回の閉山により地域の経済社会は、重大な危機に直面している。

したがって、国におかれては、芦別市の経済社会の安定を図るため、次の事項について特段の措置を講ぜられるよう強く要望する。

記

1 閉山対策予算の確保

芦別市における閉山対策を円滑に推進するため、特別の財源措置を講ずるなど閉山対策予算を確保すること。

2 総合地域振興対策の推進

総合的な地域振興対策を実施するため、産炭地域振興実施計画の推進に当たっては、関

係省庁間の推進体制を強化し、事業の先行的、かつ、重点的な推進を図るとともに、必要な財源及び計画の実効性を確保すること。

また、現在国において検討中の景気浮揚対策のための補正予算においても実施計画に盛り込まれた事業の繰上げ実施や、優先採択などについて、特別の配慮をすること。

3 石炭企業の新分野開拓・経営多角化の推進及び企業立地対策

(1) 地域振興対策を推進するため、石炭企業、親会社及び関連グループ企業が行う新分野開拓・経営多角化事業に対する推進の指導や、各種助成措置を拡充強化するとともに、露頭炭鉱業者等が地域に果たしている役割を勘案し、坑内堀業者と同様に各種助成措置の対象とすること。

(2) 企業立地の促進を図るため、優遇措置を拡充するとともに、大規模な企業の立地について、特別の配慮をすること。

特に、地域振興整備公団による緑泉工業団地の早期完成、分譲予約の早期実施や、進出企業に対する融資制度の緩和について配慮すること。

4 離職者対策について

(1) 炭鉱離職者及び関連下請企業離職者の再就職を促進するため、石炭企業、親会社及び関連グループ企業に対し、雇用の確保を強く指導すること。

(2) 炭鉱離職者等の再就職を促進するため、職業訓練体制の拡充を図るとともに、就職促進手当の増額を行うほか、再就職先における住宅の確保を図ること。

(3) 炭鉱下請離職者について、直轄従業員に準ずる措置が講ぜられるよう配慮すること。

(4) 十分な雇用の創出のため、芦別市地域を地域雇用開発等促進法に基づく特定雇用機会増大促進地域として指定すること。

5 下請け・商工業者対策

下請け及び商工業者の経営の安定を図るため、産炭地域振興臨時交付金構造調整地区中小商工業者対策調整額制度による、貸付条件の緩和を図るとともに、政府系中小金融機関の貸付について、既往貸付金の償還猶予措置などを講ずること。

また、産炭地向け融資に係る中小企業信用保険について、保険料率を引き下げること。

6 民生対策・教育対策

(1) 地域住民の生活の安定を図るため、石炭企業から市に移管となる水道施設の整備事業について、補助率を引き上げ、事業の優先採択をされるとともに、移管に伴う水利権の確保について、特段の配慮をすること。

(2) 炭鉱離職者等の子弟の就学確保のため、日本育英会奨学生の採用条件の緩和と採用枠の確保を図るとともに、高校生の他都府県への転校が円滑に行われるなど適切な措置を講ずること。

また、要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金の産炭地加算率の引き上げを行うこと。

7 地域振興対策

(1) 市が行う炭鉱跡地再開発事業に対する財政援助や、企業に対し閉山跡地における不要炭鉱施設の撤去、抵当権解除等をはじめ跡地整備の実施を指導すること。

(2) 閉山跡地の整備、再開発事業について、地域振興整備公団の業務として実施すること。

(3) 総合保養地域整備法において、特例枠を創設し、中空知地域（空知ナチュラルプレイワールド構想）を地域指定するとともに、観光開発などの地域プロジェクトに対し支援すること。

(4) 空知産炭地域総合発展機構の積極的な事業展開を支援するため、必要な予算を確保すること。

(5) 雇用機会の拡大と地域振興を図るため、公共事業等の優先配分を図ること。

8 地方財政対策

閉山に伴う税収の大幅な減少や、閉山対策のための財政需要の増大に対処するため、新たな地域活性化資金制度の創設や、産炭地域振興臨時交付金制度などの拡充、普通交付税の産炭地補正の延長や、特別交付税による財源措置、交付税措置のある起債制度の産炭地域のための枠の確保など、財政援助の強化、拡充を図ること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狭 靖

内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣
厚生大臣、農林水産大臣、通商産業
大臣、運輸大臣、労働大臣、建設大
臣、自治大臣、北海道開発庁長官 } 各通

意見案第4号 地方交付税率の堅持及び総額の確保に関する意見書

(平成4年3定
平井 進議員ほか13人提出)
平成4年10月14日原案可決)

地方公共団体は、各種社会資本の着実な整備、本格的な長寿社会への対応、活力ある地域づくりの推進など各般の財政需要を抱えており、地方交付税は、そのための不可欠の財源である。

また、地方交付税は、地方公共団体共有の固有財源として、地方税とならび地方自治の根幹をなす地方の重要な一般財源である。

地方公共団体の役割と責任がこれまでも増して重要となってきた現在、国の財政事情の都合によって、地方交付税率の変更等を行うことは、時代の要請に逆行するものであり、絶対に容認できないものである。

よって、政府におかれては、平成5年度の予算編成に当たり、山積する課題を抱える地方公共団体の役割の重要性と地方交付税制度の果たしている基本的機能を踏まえ、現行の地方交付税率を堅持するとともに、地方交付税総額を確保されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狭 靖

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通
自治大臣

意見案第5号 国民の祝日「海の日」の制定に関する意見書

(平成4年3定
平井 進議員ほか13人提出)
平成4年10月14日原案可決)

わが国は、四方を海に囲まれた海洋国家である。海は海産物の調達をはじめ日本人の食生活を支えるとともに、海上輸送は国民生活に不可欠な物資流通の大動脈として、貿易立国としての我が国を支えてきた。

さらに海は世界に開かれていることから古代より海を架け橋とした外国との文化の交流により人々の生活を豊かなものにしてきた。又近年、マリレジャーの普及により国民の余暇

生活の場として新たな役割が海に期待されている。

よって、政府におかれては、我が国と海の歴史的、文化的及び社会的なかわりに鑑み、国民が海の恩恵に感謝し、海に対する認識をさらに深める契機とするとともに、海が人類にとり、かけがえのない環境・資源であることが再認識されている今日、海洋国家日本として国民の祝日「海の日」を制定されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狭 靖

内閣総理大臣、運輸大臣 各通

意見案第6号 アイヌ民族に関する法律の早期制定を求める意見書

(平成4年3定
工藤啓二議員ほか13人提出
平成4年10月14日原案可決)

北海道はこれまで、国や市町村とともにアイヌの人たちの社会的・経済的地位の向上のためさまざまな施策を推進しているところであるが、いまだ不十分であり、今日なお、アイヌの人たちの人権、教育、生活などについて多くの課題が残されている。

さらに、アイヌの民族文化の継承、保存、発展についても一層の促進が必要となっている。

このため北海道においては、昭和63年「ウタリ問題懇話会」の審議を経て「アイヌ民族に関する法律」の制定を国に求めているところである。

平成5年は、国連が決議した「世界の先住民族のための国際年」にもあたり、政府はこの機にアイヌ民族に関する新たな法律の制定のための審議会等を設けるなど、左記事項を早期に実施するよう強く要望する。

記

1. アイヌの人たちの権利を尊重するための宣言、人権擁護活動の強化、アイヌ文化の振興自立基金の創設、アイヌ民俗施策に関する国の審議機関の新設などを内容とするアイヌ民族に関する新たな法律を早期に制定すること。
2. アイヌ民族に関する新たな法律の制定に伴い「北海道旧土人保護法」及び「旭川市旧土人保護地処分法」を廃止すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狭 靖

内閣総理大臣、法務大臣、外務大臣、大蔵大臣
文部大臣、厚生大臣、労働大臣、建設大臣
自治大臣、内閣官房長官、総務庁長官
北海道開発庁長官 } 各通

意見案第7号 環境基本法（仮称）の早期制定を求める意見書

(平成4年3定
輪島幸雄議員ほか11人提出
平成4年10月14日原案可決)

我が国における環境政策は、これまで公害対策基本法や自然環境保全法を基本として講じられてきたが、地球環境問題への対応、快適環境の創造や自然とのふれあいに対するニーズの高まりなど、従来の法律では対処できないほど、その対象領域が拡大してきている状況に

ある。

特に、地球環境問題については、本年6月にブラジルで開催された地球サミットにおける様々な成果を今後具体化していくために、我が国の積極的な貢献が世界各国から期待されている。

このように、多様化する環境問題を解決するためには、地域における地道な取組みが不可欠であり、そのための基本政策を国が示す必要がある。

よって、国においては、今後の環境政策を長期的かつ計画的に実施していくため、その基盤となる環境基本法（仮称）を早期に制定するよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狭 靖

内閣総理大臣、環境庁長官 各通

意見案第8号 精神病院における医療及び保護の充実に関する意見書

（平成4年3定
輪島幸雄議員ほか11人提出
平成4年10月14日原案可決）

昭和63年の精神保健法の改正以来、精神病院では、従前にも増して精神障害者に対する適正な医療の確保と社会復帰の促進に努めている。

精神科医療については、疾病及び看護の特性から、医師・看護婦はもとより理学療法士・作業療法士・臨床心理士・精神科ソーシャルワーカー及び男性看護師など多数のマンパワーを必要とするものであり、また、入院治療において精神科特有の長期治療を必要する、いわゆる処遇困難患者などが多数を占める状況となっている。

しかしながら、現行の精神保健施策や診療報酬制度では、これら精神科医療の特性に見合った措置が不十分であり、このまま推移すれば職員の処遇及び確保に重大な支障を来し、ひいては精神科医療サービスの低下を招くこととなる。

よって、国においては、精神障害者に対する適正な医療及び保護の充実と社会復帰の促進を図るため、精神科医療及び看護の特性を勘案のうえ、精神科ソーシャルワーカーなどの専門職員を適正に評価するとともに必要な資格制度を確立するなど、精神保健施策及び診療報酬制度において精神科医療の実情に即した適切な措置を講ずるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狭 靖

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通
厚生大臣 }

意見案第9号 第11次道路整備五箇年計画における総投資規模の確保等に関する意見書

（平成4年3定
勝木省三議員ほか13人提出
平成4年10月14日原案可決）

道路は、わが国が21世紀に向けて、活力ある地域社会の形成、東京一極集中の是正、多極分散型国土構造形成等の課題に対応し、豊かさやゆとりの実感できる生活大国の実現を図るうえで、最も重要な役割を果たす施設である。

先般決定された「生活大国五箇年計画」においても、国民が豊かさやゆとりを日々の生活

の中で実感でき、多様な価値観を実現するための機会が等しく与えられることが必要とされており、道路は「人とくらしを支える社会空間」であるという視点に立って、まちづくり、地域づくりの基盤として、使い方まで含めた総合的な道路政策の展開が期待されている。

特に、その他の住宅や社会資本整備、各種の地域振興施策を支援し、生活者の豊かさを支える道路整備の推進が求められている。

しかし、道路予算の現状は、こうした整備の推進を図るためにはまだ不十分であり、今後、道路投資の拡大が図られなければ、公共投資基本計画の達成に支障が生じることも考えられ、国民生活、地域経済への影響も強く懸念される状況にある。

とりわけ広大な土地と豊かな資源を有する本道にとって、自動車の役割が極めて重要となっており、これに対する道路整備が著しく立ち遅れているため、その整備を求める道民の声は切実なものがある。

そのため、

- ・多極分散型国土の形成の基盤となる高規格幹線道路の整備促進と整備計画区間の早期着工
- ・地域活性化の基盤であり、かつ地方拠点の整備を進めるうえでの基幹となる地域高規格幹線道路整備の新たな展開
- ・日常生活に密接に関係する渋滞解消のためのバイパス・環状道路の整備
- ・空港・港湾・ＪＲ駅へのアクセス道路、交通結節点の整備
- ・バスレーンの設置など公共交通機関を支える道路整備
- ・日常生活の利便性・安全性向上のための自動車駐車場整備・自転車駐車場整備や交通安全対策事業、高齢者や身障者等のための歩行者空間整備、通行規制発生頻度の低減、冬期交通対策のための道路整備
- ・良好な環境の保全・形成を図るために必要な道路整備
- ・地域振興プロジェクトへのアクセス道路、公園・学校の立地を支える道路整備
- ・地域間を連絡するトンネル・橋梁の整備
- ・北海道従貫自動車道の資金コストを現行の6.5パーセントから3.0パーセントに引き下げること

が必要である。

よって、政府におかれては、道路整備の重要性を深く認識され、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

1. 第11次道路整備五箇年計画の総投資規模76兆円を確保すること
1. 第10次積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画の総投資規模1兆3千9百億円を確保すること
1. 道路特定財源である揮発油税、自動車重量税等の暫定税率を、平成5年度以降継続するとともに、一般財源を大幅投入する等、道路整備財源の充実を図ること
1. 自動車重量税を含む道路特定財源は、全額道路財源に充当すること
1. 地方公共団体の道路整備財源の充実強化を図ること

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狭 靖

内閣総理大臣、大蔵大臣 }
建設大臣、自治大臣 } 各通
北海道開発庁長官 }

意見案第10号 第3次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画における総投資規模の確保に関する
意見書

(平成4年3定
勝木省三議員ほか13人提出)
平成4年10月14日原案可決

急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れ災害から国民の生命、財産を守り、国土を保全して安全で豊かなうるおいのある地域づくりをするため、最も優先的に実施すべき根幹の事業であり、緊急かつ計画的に整備すべき国政の重要な課題である。

しかしながら、当事業は、昭和42年に創設されて以来20数年とその歴史が浅いことから、北海道においても崩壊防止施設の整備状況はきわめて低い水準にあり、近年では、平成2年11月の集中豪雨による道南地方を中心に激甚な土砂災害が発生している状況にある。

したがって、政府におかれては、平成5年度を初年度とする「第3次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画」の策定に当たっては、総投資規模1兆3千億円の満額確保を図り、安全で快適な地域社会の基盤の形成に向けて、計画的な急傾斜地崩壊防止施設の整備、良好な生活環境の形成など、急傾斜地崩壊対策事業を強力に推進されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狭 靖

内閣総理大臣、大蔵大臣 }
建設大臣、自治大臣、 } 各通
北海道開発庁長官、経済 }
企画庁長官、国土庁長官 }

意見案第11号 義務教育費国庫負担一部適用除外に関する意見書

(平成4年3定
酒井芳秀議員ほか12人提出)
平成4年10月14日原案可決

大蔵省は、平成5年度予算編成に当たって、「義務教育費国庫負担法」から、学校栄養職員、事務職員の給与費及び共済費等を適用除外にしようとする動きがあるやに仄聞する。

義務教育費の国庫負担は、義務教育無償の原則に則り、国民のすべてに対し、その妥当な規模と内容を保障するため、国が必要な経費を負担することにより、教育の機会均等とその水準の維持向上を図ることを目的とするものであり、特に、学校の基幹的職員である学校栄養職員及び事務職員の給与等を、国庫負担法から適用除外とすることについては、単に厳しい地方財政に対し、負担を増大させるととどまらず、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。

よって、政府におかれては、明年度の予算編成において、このような措置をとることのないよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狭 靖

内閣総理大臣、大蔵大臣 }
文部大臣、自治大臣 } 各通

意見案第12号 佐川急便事件の徹底究明と政治改革の早期実現を求める意見書

(平成4年3定
神戸典臣議員ほか4人提出)
平成4年10月14日原案可決)

リクルート・共和事件など政治家にからむ汚職事件は国民の政治への信頼を大きく失墜させた。

このとき、金丸信衆議院議員が、いわゆる佐川急便事件において、政治資金規正法に違反したことは極めて遺憾であり、かつ起訴に至る当局の措置は不明朗である。

また、今回の疑惑は、右翼、暴力団との関わりも取り沙汰されるなど、政治家としての基本的節操が問われている。

よって、北海道議会は、この事件の真相の徹底究明と政治不信の根本となっている政治資金規正法の抜本的見直しや、政治倫理の確立を期するよう、早急な政治改革を求めるものである。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 若 狭 靖

内閣総理大臣、法務大臣 }
大蔵大臣、運輸大臣 } 各通
自治大臣 }

請 願 ・ 陳 情

① 第3回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 委員会	審 査 結 果
59	精神病院における医療及び保護の充実を求める件	北海道精神病院協会 会長 石金 昌晴	保健環境	採 択
60	自衛隊のカンボジア派兵反対に関する件	自衛隊の海外派兵を阻止する 北海道連絡会 代表 山口 康夫	総 務	継続審査
61	公立高校の入学定員削減反対を求める件	苫小牧市美園町3-14-22 代表 佐藤 弘毅	文 教	同

②継続審査中のものであって、更に継続審査されるもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付託委員会
4	馬追山ゴルフ場造成計画に関する件	総 務
7	「北海道分県」の実現を求める件	同
9	小選挙区制導入に反対する決議を求める件	同
16	小選挙区制の導入に反対する意見書の採択を求める件	同
17	馬追丘陵におけるゴルフ場造成計画に関する件	同
19	李恩恵拉致事件の真相究明及び原状回復を求める意見書提出に関する件	同
55	道職員の完全週休2日制実施を求める件	同
11	在宅寝たきり老人介護手当増額等を求める件	生活福祉
13	国庫負担率の復元を求める意見書の採択と北海道の福祉施策の拡充を求める件	同
22	18歳到達による児童扶養手当支給喪失者に対する支給延長制度に関する件	同
41	保育・学童保育制度の拡充、助成制度の新設を求める件	同
44	在職老齢厚生年金の支給率の改善を求める件	同
50	従軍慰安婦問題等日本の戦後責任をはたすために資料公開、謝罪・補償を求める件	※4.9.22 総務 から付託替え
5	北海道看護婦職員養成修学資金の貸付枠拡大を求める件	保健環境
6	北海道立寿都病院の町移管に反対する件	同
18	精神障害者の社会復帰及び福祉施策の充実を求める件（※但し第2項及び第3項を除く）	同
23	6歳未満児の歯科治療費に対する助成を求める件	同
42	保育・学童保育制度の拡充、助成制度の新設を求める件	同
54	労働時間短縮、全労働者の完全週休2日制など労働基準法等の抜本的改正を求める意見書採択に関する件	商工労働 観 光
3	私学助成の抜本的拡充と小中高35人以下学級の早期実現を求める件	文 教
8	子供たちのすこやかな成長とゆきとどいた教育の実現を求める件	同

文書表 番 号	件 名	付託委員会
24	岩見沢の高校間口削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	文 教
25	ゆたかな高校教育を保障するために、学級削減に反対し、40人以下学級の実現を求める件	同
26	道立高等学校入学検定料、入学料値上げに反対する件	同
27	足寄高校の4学級維持と、35人以下学級の早期実現を求める件	同
28	滝川西高等学校の間口維持及び高校の40人以下学級の実現を求める件	同
29	江差高校、熊石高校、上ノ国高校の間口削減に反対する件	同
30	函館中部・工業・商業・東・上磯・七飯高校の間口削減、函館西高校定時制募集停止に反対する件	同
32	網走第四学区の高校間口の存続と40人以下学級の早期実現を求める件	同
33	道立高等学校入学検定料、入学料値上げに反対する件	同
34	函館東高校の間口削減に反対する件	同
35	八雲高等学校（普通科）の間口削減に反対する件	同
36	高等学校40人学級の早期実施を求める件	同
37	ゆたかな私学教育の実現を求める件	同
38	旭川工業高等学校に設備工業科の設置を求める件	同
39	小中高35人以下学級の早期実現と私学助成の抜本的拡充を求める件	同
40	道内公立高校40人学級の主要都市への実施を求める件	同
45	福島町立浦和小学校への早期水道設置の指導を求める件	同
48	92年度道予算における公共料金引上げ反対に関する件	同
49	平取養護学校に高等部の併設を求める件	同
51	高等養護学校設置を求める件	同
52	第6次（高校第5次）教職員定数法の早期制定を求める件	同
53	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持を求める件	同
57	道職員の完全週休2日制実施を求める件	同
58	道立高等養護学校設置を求める件	同
56	千歳川放水路計画の抜本的見直しを求める件	総合開発 調査特別

陳 情

文書表 番 号	件 名	付託委員会
4	北海道の気象事業整備・拡充を求める件	総 務
6	千歳市のゴルフ場新設計画に関する件	同
3	産業廃棄物の不適正処理への指導強化を求める件	保健環境
9	精神障害者社会復帰施設の設置者負担の解消を求める件	同
12	公海流し網漁業の禁止に伴う関連産業の救済を求める件	商工労働 観 光
13	同	水産林務
7	千歳市におけるゴルフ場造成等による森林の大規模開発を全面凍結し、国の天然記念物クマゲラの生息地を守る野鳥生息地調査の実施を求める件	文 教

委員会の動き

議会運営委員会

○9月8日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後1時25分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 企業会計決算特別委員会の審議状況について、前会より継続審査中の報告第37号ないし第41号平成3年度各事業会計決算は、8月28日の企業会計決算特別委員会において、報告第37号、第38号及び第41号は意見を付し認定議決、第39号及び第40号は認定議決と決定し、それぞれ審査を終了した旨報告。本件については第3回定例会招集日の本会議において委員長報告を行い、議決する扱いにすることを決定。
- ② 第3回定例会の招集期日を9月22日とすることを了承し、会期は22日間とすることを決定。
- ③ 総務部長から、第3回定例会の提出予定案件について説明。
- ④ 第3回定例会の日程について、次のとおり取り進めることを決定。

△ 第3回定例会

9月22日 本会議（提案説明）
23日～27日 休会
28日・29日 本会議（代表質問）
30日
～10月2日 本会議（一般質問）
3日・4日 休会
5日 本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
6日～12日 休会
13日 本会議

- ⑤ 代表質問について、順位は自民、社会、公明、民政の順とすることを了承。各会派の発言時間の使用状況について説明。

- ⑥ 議会運営に関する決定事項について、完全週休2日制の移行に伴う関係条例等の改正が8月9日に施行されたことに伴い、配付の改正案のとおり、議会運営に関する決定事項を改正することを決定。

○9月21日（月） 開議 午前11時18分
散会 午前11時27分
議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 総務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 代表質問の通告について、9月25日正午までとすることを了承。
- ③ 一般質問について、順位は、従来の例により取り進めることを了承。通告は9月28日正午までとすることを了承。
- ④ 予算特別委員会について、委員会構成及び正副委員長の配分については、配付資料のとおりとすること、委員会の構成については共産及び道政が同率のため、両派間において調整すること、調整結果は後日報告すること、委員名簿は10月2日正午までに提出することを了承。
- ⑤ 意見書の発議について、農政委員会において畑作経営の安定に関する意見書及び水田農業確立対策に代わる新たな対策に関する意見書の発議が、石炭対策特別委員会において芦別市振興対策に関する意見書の発議がそれぞれ予定されており、提出された場合、明日の本会議において議決する扱いとすることを決定。
- ⑥ 議案調査のため、9月24日から9月25日まで休会し、9月28日再開することを決定。
- ⑦ 9月22日の本会議の議事順序については、明日協議することを了承。
- ⑧ 札幌自動車道札幌西～札幌間開通記念式典等の行事のため、9月30日の本会議は午後1時開会とすることを決定。

○9月22日（火） 開議 午前9時31分
散会 午前9時33分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 意見案第1号ないし第3号について、本日の本会議において、議決する扱いとすることを了承。
- ② 請願第50号について、昨日総務委員長から生活福祉委員会に付託替えの申出があった旨報告。本件について、9月22日付けをもって生活福祉委員会に付託替えすることを了承。
- ③ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを了承。

○9月28日（月） 開議 午後零時35分
散会 午後4時36分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 元道議会議員川原正幸氏の逝去（胆振支庁選出、第13期在職、8月2日逝去）及び元道議会議員塚本 肇氏の逝去（札幌市 豊平区選出、第18期～21期在職、9月23日逝去）について報告。
- ② 代表質問の 通告内容等の 変更について了承。
- ③ 代表質問の進め方について、本日1人、明日3人行うことを決定。
- ④ 総務部長から、鈴木弘泰副知事が午後2時から午後3時まで本会議を欠席する旨発言があり、了承。
- ⑤ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることを了承。午後零時38分休憩、午後4時35分再開。
- ⑥ 総務部長から、野呂善市議員（自民）の再質問に対する答弁準備に時間を要する旨発言の後、本日の本会議はこの程度にとどめ延会することを決定。

○9月29日（火） 開議 午前9時33分
散会 午後3時47分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 総務部長から、昨日の野呂 善市議員（自民）の再質問に対する答弁準備について、なお時間を要する旨発言の後、了承。
- ② 一般質問の通告（18人）について報告。
- ③ 一般質問の諸派の順位については輪番制とすることとなっており、今回は道政クラブ、

共産党の順となることを了承。個人別順位について、各会派内における順位等に変更がないことを確認の後、議事課長説明のとおりとすることを了承。

- ④ 一般質問の進め方について、改めて協議することを了承。午前9時35分休憩、午後3時46分再開。
- ⑤ 総務部長から、野呂議員の再質問に対する答弁準備について、なお時間を要する旨発言の後、本日の本会議は、日程を延期し延会することを決定。

○9月30日（水） 開議 午後零時52分
散会 午後4時20分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 総務部長から、9月28日の野呂 善市議員（自民）の再質問に対する答弁準備について、なお時間を要する旨発言の後、了承。午後零時53分休憩、午後4時18分再開。
- ② 総務部長から、野呂議員の再質問に対する答弁準備について、なお時間を要する旨発言の後、本日の本会議は日程を延期し延会することを決定。

○10月1日（木） 開議 午前9時32分
散会 午後4時33分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 総務部長から、9月28日の野呂 善市議員（自民）の再質問に対する答弁準備について、なお時間を要する旨発言の後、了承。午前9時33分休憩、午後4時31分再開。
- ② 総務部長から、野呂議員の再質問に対する答弁準備が出来た旨発言の後、本日の本会議は野呂議員の再質問に対する知事の答弁から入ることを了承。
- ③ 代表質問の 通告内容等の 変更について了承。
- ④ 本日の本会議について、代表質問1人（継続）行い、延会し、明日3人行うことを決定。
- ⑤ あらかじめ会議時間を延長することを了承。

○10月2日（金） 開議 午前9時35分
散会 午前9時40分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 総務部長から、追加提出する案件について説明の後、10月5日提出することを了承。
- ② 本日の本会議について、代表質問3人行うことを了承。
- ③ 日程の変更について、一般質問を10月5日から10月7日まで行うことを決定。
- ④ 一般質問の 通告内容等の 変更について了承。
- ⑤ 一般質問の進め方について、10月5日4人、6日7人、7日5人の予定で取り進めることを決定。
- ⑥ 総務部長から、鈴木弘泰副知事が本日の本会議を欠席する旨発言があり、了承。
- ⑦ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを了承。

○10月5日（月） 開議 午後零時38分
散会 午後零時41分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 総務部長から、本日、追加提出する案件について説明の後、本件に関する知事の提案説明は、本日の本会議の冒頭に行うことを決定。
- ② 一般質問の通告内容等に変更がないことを確認。
- ③ 本日の本会議について、一般質問4人行うことを了承。
- ④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを了承。

○10月6日（火） 開議 午前9時35分
散会 午前9時36分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 一般質問の 通告内容等の 変更について了承。
- ② 本日の本会議について、一般質問7人行うことを了承。
- ③ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを了承。

○10月7日（水） 開議 午前9時37分
散会 午後3時28分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 一般質問の 通告内容等の 変更について了承。
- ② 本日の本会議について、一般質問7人行うことを了承。
- ③ 予算特別委員会について、諸派の委員については共産及び道政の話し合いの結果、今回は共産とすること、各会派別分科委員数については、各会派間の調整の結果、配付資料のとおり決定した旨報告。委員の選任について、配付名簿のとおりとすることを了承。
- ④ 議案の各委員会付託について、事務局長説明のとおりとすることを決定。
- ⑤ 各委員会付託議案審査のため、10月8日から10月12日まで休会、10月13日再開することを決定。
- ⑥ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを了承。午前9時40分休憩、午後3時27分再開。
- ⑦ 一般質問の進め方について、10月8日まで行うこととし、本日は2人、8日1人と変更することを決定。

○10月8日（木） 開議 午前9時35分
散会 午前9時37分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 一般質問の通告内容等に変更がないことを確認。
- ② 本日の本会議について、一般質問1人行うことを了承。
- ③ 予算特別委員会について、一般質問終了の後、設置することとし、委員の選任については、配付名簿のとおりとすることを了承。
- ④ 各委員会付託議案審査のため、10月9日から10月12日まで休会、10月13日再開することを決定。
- ⑤ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを了承。

○10月13日（火） 開議 午前10時5分

散会 午後11時42分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 総務部長から、10月7日の本会議における菅原功一議員（自民）の一般質問に対する知事の答弁に関し、答弁の一部を訂正したい旨申出があり、これを了承し、会議録を訂正することを決定。
- ② 各委員会付託議案の審議状況について、予算特別委員会第1分科会は終了、第2分科会は7名、総括質疑は1名を残している状況にあること、各常任委員会付託議案については、いずれも議了していない旨報告。午前10時7分休憩、午後4時30分再開。
- ③ 本日の本会議について、取り敢えず会議時間を延長することを決定。午後4時31分休憩、午後11時40分再開。
- ④ 今期定例会の会期は本日までとなっているが、佐川急便事件に関する決議案の審議の都合上、会期を10月14日まで1日間延長することを決定。

○10月14日（水） 開議 午前9時35分

散会 午後8時46分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について、予算特別委員会は議了、各常任委員会付託議案については、いずれも議了していない旨報告。午前9時36分休憩、午後4時32分再開。
- ② 本日の本会議について、取り敢えず会議時間を延長することを決定。午後4時33分休憩、午後8時40分再開。
- ③ 各委員会付託議案の審議をすべて議了した旨報告。
- ④ 総務部長から、本日、追加提出の案件について説明の後、議案第37号及び第38号の人事案件については、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ⑤ 決議案第1号の提出があったことを報告の後、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ⑥ 昨日、社会、公明、民政、共産、道政の5会派から提出のあった決議案について、本日

取下げの申出があり、了承した旨報告。

- ⑦ 意見案第4号ないし第12号の提出があったことを報告の後、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ⑧ 保健環境委員会から審査結果報告のあった請願について、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ⑨ 閉会中継続調査申出の件につき、配付のとおり、会議規則第80条の規定により、閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑩ 再開後の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを了承。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○8月4日(火) 開議 午後1時21分
散会 午後1時26分
第5委員会室
委員長 平井 進(自民)

一 般 議 事

- ① 行財政状況に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 平成5年度北海道開発関係予算要望事項に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 総務部長から、完全週休二日制実施について報告。
- ④ 総務部長から、外務公務員について報告。

○9月1日(火) 開議 午後1時38分
散会 午後2時4分
第5委員会室
委員長 平井 進(自民)

一 般 議 事

- ① 行財政状況に関する道内調査の実施を決定。
- ② 総務部長から、台風第10号及び温帯低気圧による被害状況について報告。
- ③ 小野寺 勇委員(自民)から質疑
本道経済の状況について

○9月21日(月) 開議 午前10時34分
散会 午前11時4分
第5委員会室
委員長 平井 進(自民)

一 般 議 事

- ① 総務部長、企画振興部長及び警察本部総務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 総務部長から、北海道総合行政情報ネットワーク整備基本構想について報告。
小野寺 勇委員(自民)から質疑
- ③ 総務部長から、台風第17号による被害状況

について報告。

久田 恭弘委員(自民)及び保格博夫委員(社会)から質疑

- ④ 本委員会に付託された請願第50号「従軍慰安婦等日本の戦後責任をはたすために資料公開、謝罪・補償を求める件」は、生活福祉委員会に付託替えの申出をすることに決定。

○10月14日(水) 開議 午後7時10分
散会 午後7時23分
第5委員会室
委員長 平井 進(自民)

付託案件の審査

議案第7号

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第26号ないし議案第33号

いずれも工事請負契約の締結に関する件
(原案可決)

一 般 議 事

- ① 人事委員会事務局長から、平成4年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告の概要について説明。
- ② 『地方交付税率の堅持及び総額の確保』及び『国民の祝日「海の日」の制定』に関する意見案の発議並びに中央折衝の実施を決定。
- ③ 請願・陳情について、今後付託されるものを含め閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について閉会中継続調査の申出をすることを決定。

生 活 福 祉 委 員 会

○8月4日(火) 開議 午後1時30分
散会 午後1時40分
第9委員会室
委員長 工藤 啓二(公明)

一 般 議 事

- ① 生活福祉事情に関する道内調査の実施を決定。

- ② 大橋 晃委員（共産）から質疑
年金の現況届証明手数料について

第3委員会室
委員長 輪島 幸雄（社会）

○9月1日（火） 開議 午後1時30分
散会 午後2時5分
第9委員会室
委員長 工藤 啓二（公明）

一般議事

- ① 生活福祉部長から、平成4年度サハリン地域（樺太）募参実施概要について報告。
② 大橋 晃委員（共産）から質疑
生活保護の問題について

○9月21日（月） 開議 午前10時25分
散会 午前11時5分
第9委員会室
委員長 工藤 啓二（公明）

一般議事

- ① 生活福祉部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
青山 章委員（自民）から意見及び要望。
② 大橋 晃委員（共産）から質疑
消費者信用にかかる消費者問題のクレジット・サラ金について

○10月14日（水） 開議 午後7時5分
散会 午後7時15分
第9委員会室
委員長 工藤 啓二（公明）

一般議事

- ① アイヌ民族に関する法律の早期制定を求める意見案の発議を決定。
② 生活福祉事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

保健環境委員会

○8月4日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後1時53分

一般議事

- ① 保健環境事情に関する道内調査の実施を決定。
② 保健環境部長から、エイズ患者・感染者の実態について報告。
③ 小原葉子委員（社会）から質疑
核燃料輸送に係る情報の取扱いと安全協定とのかかわりについて
萩原信宏委員（共産）から質疑
簡易専用水道の検査について

○9月1日（火） 開議 午後1時18分
散会 午後1時33分
第3委員会室
委員長 輪島 幸雄（社会）

一般議事

- ① 平成5年度北海道開発関係予算要望事項並びに精神障害者の社会復帰・福祉施策の充実についての意見書に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
② 萩原信宏委員（共産）から質疑
湿原の保全について

○9月21日（月） 開議 午前10時15分
散会 午前11時7分
第3委員会室
委員長 輪島 幸雄（社会）

一般議事

- ① 保健環境部長から、第3回定例会提出予定案件について説明
② 小原葉子委員（社会）から質疑
エイズ対策について
萩原信宏委員（共産）から質疑
老人病院について

○10月14日（水） 開議 午後7時7分
散会 午後7時16分
第3委員会室
委員長 輪島 幸雄（社会）

請願・陳情の審査

請願第59号
精神病院における医療及び保護の充実を求め

る件 (採択)

一 般 議 事

- ① 北海道医療審議会委員に、佐藤副委員長を推せん。
- ② 「環境基本法（仮称）の早期制定を求める意見案」及び「精神病院における医療及び保護の充実に関する意見案」の発議並びに中央折衝の実施を決定。
- ③ 請願・陳情について、今後付託されるものを含め閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

商工労働観光委員会

○8月4日（火） 開議 午後1時15分
散会 午後1時18分
第8委員会室
委員長事故のため
副委員長 伊達 忠一（自民）

一 般 議 事

- ① パートタイム労働者対策の充実及び平成5年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 商工労働観光事情に関する道内調査の実施を決定。

○9月1日（火） 開議 午後1時22分
散会 午後1時27分
第8委員会室
委員長事故のため
副委員長 伊達 忠一（自民）

一 般 議 事

- 商工労働観光部長から、北海道とロシア連邦極東地域との経済協力に関する合同委員会の開催について説明。

○9月21日（月） 開議 午前10時23分
散会 午前10時32分
第8委員会室
委員長 関根 建二（社会）

一 般 議 事

1. 商工労働観光事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 商工労働観光部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。

○10月14日（水） 開議 午後7時10分
散会 午後7時20分
第8委員会室
委員長事故のため
副委員長 伊達 忠一（自民）

付託案件の審査

議案第3号

北海道立職業訓練校条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定
- ② 所管事務について閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ③ 商工労働観光部長から、「92北海道フェスティバル」の計画概要について説明。

農 政 委 員 会

○8月4日（火） 開議 午後1時32分
散会 午後1時36分
第7委員会室
委員長 大野 新生（自民）

一 般 議 事

- ① 農業事情に関する道内調査の実施を決定。
- ② 農政部長から、農作物の生育状況について報告。

○9月1日（火） 開議 午後1時30分
散会 午後1時57分
第7委員会室
委員長 大野 新生（自民）

一 般 議 事

- ① 平成5年度農業関係国費予算要望事項に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農政部長から、平成5年度農業関係国費予算の概算要求について説明。
- ③ 農政部長から、農作物の生育状況及び台風

第10号による農業被害の状況について報告。

湯佐 利夫委員（自民）、岡本 栄太郎委員（社会）、石川十四夫委員（道政）及び中川隆之委員（自民）から、質疑、意見及び要望。

○9月21日（月） 開議 午前10時35分

散会 午前10時48分

第7委員会室

委員長 大野 新生（自民）

一 般 議 事

- ① 畑作経営の安定及び水田農業確立対策の次期対策に関する意見案の発議並びに中央折衝の実施を決定。
- ② 農政部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 農政部長から、農作物の生育状況及び台風第17号による農業被害の状況について報告。
- ④ 台風第17号による農業被害に関する道内調査の実施を決定。

○10月14日（水） 開議 午後7時9分

散会 午後7時18分

第7委員会室

委員長 大野 新生（自民）

付託案件の審査

議案第8号

農道離着陸場整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 （原案可決）

議案第9号

農業水利施設高度利用事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 （原案可決）

議案第10号

防災ダム利活用保全施設整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 （原案可決）

議案第11号

中山間地域農村活性化総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 （原案可決）

議案第12号

水環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 （原案可決）

議案第13号

広域営農団地農道整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 （原案可決）

議案第14号

道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 （原案可決）

一 般 議 事

- ① 農業事情調査に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 畑作経営の安定及び水田農業確立対策の次期対策に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 台風第17号による農業被害調査に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ④ 農業事情調査に関する道外調査の実施を決定。
- ⑤ 農政部長から、平成4年産畑作物価格について報告。
- ⑥ 農政部長から、台風第17号による農業被害について報告。
- ⑦ 所管事務について閉会中継続調査の申出をすることを決定。

建 設 委 員 会

○8月4日（火） 開議 午後1時19分

散会 午後1時25分

第4委員会室

委員長 勝木 省三（自民）

一 般 議 事

- 平成5年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

○9月1日（火） 開議 午後1時37分

散会 午後1時51分

第4委員会室

委員長 勝木 省三（自民）

一 般 議 事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から台風第10号及び温帯低気圧による被害状況について報告。
- ② 土木部長及び住宅都市部長から平成5年度北海道開発予算概算要求の概要について説明。
- ③ 建設事情に関する道外調査の実施を決定。

○9月21日（月） 開議 午前10時29分
散会 午前10時46分
第4委員会室
委員長 勝木 省三（自民）

一般議事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 土木部長及び住宅都市部長から台風第17号による被害状況について報告。

○10月14日（水） 開議 午後7時8分
散会 午後7時23分
第4委員会室
委員長 勝木 省三（自民）

付託案件の審査

議案第15号

街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第16号

流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第21号ないし第25号

いずれも工事請負契約の締結に関する件（原案可決）

議案第34号

工事請負契約の変更に関する件（原案可決）

一般議事

- ① 「第十一次道路整備五箇年計画における総投資規模の確保等」及び「第三次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画における総投資規模の確保」に関する意見案の発議並びに中央折衝の実施を決定。
- ② 土木部長及び住宅都市部長から台風第17号による被害状況について報告。
- ③ 建設事情に関する道内調査の実施を決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

水産林務委員会

○8月4日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後1時28分

第2委員会室
委員長 吉野 之雄（社会）

一般議事

- ① 水産部長から、平成4年秋サケ来遊予想とふ化放流事業計画について報告。
- ② 水産林務事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 水産林務事情に関する道内調査の実施を決定。

○9月1日（火） 開議 午後1時24分
散会 午後1時50分
第2委員会室
委員長 吉野 之雄（社会）

一般議事

- ① 平成5年度水産林務関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 水産部次長及び林務部長から、平成5年度水産林務関係国費予算の概算要求について説明。
- ③ 水産部次長及び林務部長から、台風第10号及び温帯低気圧による被害状況について報告。

○9月21日（月） 開議 午前10時21分
散会 午前10時34分
第2委員会室
委員長 吉野 之雄（社会）

一般議事

- ① 水産部長及び林務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 水産部長及び林務部長から、台風第17号に伴う被害の状況について報告。

○10月14日（水） 開議 午後7時12分
散会 午後7時20分
第2委員会室
委員長 吉野 之雄（社会）

付託案件の審査

議案第5号

北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第17号

沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の

負担金に関する件 (原案可決)
議案第18号
漁港修築事業等に伴う地方公共団体の負担金
に関する件 (原案可決)

議案第19号
林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関す
る件 (原案可決)
議案第20号
損害賠償請求控訴事件における和解の件
(原案可決)

一 般 議 事

- ① 陳情について、閉会中継続審査の申出をす
ることを決定。
- ② 所管事務について閉会中継続調査の申出を
することを決定。

文 教 委 員 会

○ 8 月 4 日 (火) 開議 午後 1 時 21 分
散会 午後 1 時 35 分
第 10 委員会室
委員長 酒井 芳秀 (自民)

一 般 議 事

- ① 文教事情に関する道内調査の実施を決定。
- ② 平出陽子委員 (社会) から質疑
- (1) 学校週 5 日制の導入に係る広報活動につ
いて
- (2) 学校週 5 日制の導入に係る市町村の取組
状況について
- (3) 学校解放事業の取組状況について
- (4) 私学における週 5 日制の状況と道の考え
方

○ 9 月 1 日 (火) 開議 午後 1 時 25 分
散会 午後 1 時 47 分
第 10 委員会室
委員長 酒井 芳秀 (自民)

一 般 議 事

- ① 平成 5 年度国費予算に関する中央折衝の実
施概要の報告を了承。
- ② 教育長から学校職員の完全週休 2 日制実施
について報告。
- ③ 教育長から北海道新教育長期総合計画後期

実施計画案について説明。

本計画について、9 月 17 日に審議を行うこ
とを決定。

○ 9 月 17 日 (木) 開議 午後 1 時 20 分
散会 午後 3 時 53 分
第 10 委員会室
委員長 酒井 芳秀 (自民)

一 般 議 事

北海道新教育長期総合計画後期実施計画案の審
議に入り、

- ① 高橋定敏委員 (自民) から質疑
- (1) 前期計画達成状況に対する認識
- (2) 学校週 5 日制の実施状況
- (3) 学校週 5 日制の後期実施計画での位置付
け
- (4) 学校週 5 日制の円滑な実施のための具体
的施策
- (5) 環境問題の計画における位置付け
- (6) 福祉に対する理解を広げる教育と障害者
教育の基本的考え方
- (7) 北海道らしい文化・スポーツの形成のた
めの取組み
- (8) 幼稚園教育の具体的振興策
- (9) 高等教育について中卒者急減期における
特色ある教育活動、学科変換の基本的考
え、40 人学級の見直し及び高等学校の新
設、私立高等学校への助成制度の拡充
- (10) 特殊教育について養護学校高等部整備に
関する基本的考え方、設置予定の 6 校の整
備計画の内容
- (11) 交通安全教育について
- (12) 教職員の資質向上のための研修事業
- (13) 高等教育機関誘致の見通しと、国立函館
大学の設置
- (14) 生涯学習推進のための学習機会の整備と
道立図書館の資料購入費
- (15) 文化の振興についてアイヌ文化財の保存
活用、アイヌ文化保護のための総合的な施
設の設置、芸術文化施設の整備と埋蔵文化
センターの場所の選定
- (16) スポーツ指導者の養成と中島スポーツセ
ンターの改築スケジュール
- (17) 後期実施計画推進に当たっての教育長の

決意

② 平出陽子委員（社会）から質疑

- (1) 前期計画に対する評価
- (2) 学校週5日制の実施に伴う各種計画に対する影響
- (3) 社会における学校施設のあり方
- (4) 高等学校の屋内体育館暖房施設整備
- (5) 市町村の学校の屋内体育館暖房施設整備
- (6) 在日外国人の子弟に対する教育
- (7) 養護学校高等部の整備について
- (8) 社会教育施設の専門職員等の配置
- (9) 成人男性を対象としたボランティア養成
- (10) 北海道の文化に対する教育長の所見

③ 浅野俊一委員（公明）から質疑

- (1) 生涯学習社会への移行を後期計画でどう反映しているか
- (2) 国際化に対する総合的な取組み
- (3) 国際人の育成について
- (4) 計画推進のための執行体制
- (5) 道民の国際交流活動に対する道の支援

④ 小野秀夫委員（民政）から質疑

- (1) 基本計画の見直し
- (2) 小中学校の余裕教室の活用
- (3) 北海道の余裕教室の実態
- (4) 実施計画達成のための資金計画

北海道立美術館条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

- ① 義務教育費国庫負担法一部適用除外に関する意見案の発議を決定。
- ② 文教事情に関する道外調査の実施を決定。
- ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について閉会中継続調査の申出をすることを決定。

○9月21日（月） 開議 午前10時24分

散会 午前10時31分

第10委員会室

委員長 酒井 芳秀（自民）

一 般 議 事

- ① 文教事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 教育長から第3回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 教育長から北海道新教育長期総合計画後期実施計画案について説明。

○10月14日（水） 開議 午後7時7分

散会 午後7時12分

第10委員会室

委員長 酒井 芳秀（自民）

付託案件の審査

議案第6号

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

- 8 月 5 日（水） 開議 午前10時13分
散会 午前10時40分
第1委員会室
委員長 久田 恭弘（自民）
- ① 地域開発事情調査に関する道内外調査の実施を決定。
 - ② 参事監から、新千歳24時間運用対策について報告。
大橋 晃委員（共産）から質疑
 - ③ 平成5年度国の北海道開発関係予算要望に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
 - ④ 大橋 晃委員（共産）から質疑
地域プロジェクト・日本海マリンギャラリー構想について

- 9 月 21 日（月） 開議 午前11時37分
散会 午前11時55分
第1委員会室
委員長 久田 恭弘（自民）
- 企画振興部長から、平成5年度北海道開発関係予算概算要求について説明。

- 10 月 14 日（水） 開議 午後7時34分
散会 午後7時36分
第1委員会室
委員長 久田 恭弘（自民）
- 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

石炭対策特別委員会

- 8 月 5 日（水） 開議 午前10時41分
散会 午前10時43分
第5委員会室
委員長 谷川 英雅（社会）
- ① 石炭鉱業の安定並びに産炭地域の振興に関

する中央折衝の実施概要の報告を了承。

- ② 産炭地域六団体連絡協議会代表者大会及び北海道石炭対策連絡会議中央集会並びに中央折衝の実施概要の報告を了承。

- 9 月 2 日（水） 開議 午前11時21分
散会 午後零時23分
第5委員会室
委員長 谷川 英雅（社会）
- 商工労働観光部長から、三井芦別炭鉱の閉山に関し報告。
長沢 徹委員（社会）、石川 十四夫委員（道政）及び工藤万砂美委員（自民）から質疑及び要望。

- 9 月 21 日（月） 開議 午前11時40分
散会 午前11時51分
第5委員会室
委員長 谷川 英雅（社会）
- ① 商工労働観光部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
 - ② 商工労働観光部長から、三井芦別炭鉱の閉山に関し説明。
 - ③ 芦別市振興対策に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。
 - ④ 三井芦別炭鉱の閉山に関し、現地調査の実施を決定。
 - ⑤ 衆議院石炭対策特別委員会の来道についての対応を決定。
 - ⑥ 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施を決定。

- 10 月 14 日（水） 開議 午後7時35分
散会 午後7時38分
第5委員会室
委員長 谷川 英雅（社会）
- ① 石炭鉱業の振興状況に関する道内及び道外調査の実施を決定。
 - ② 商工労働観光部長から、三井芦別炭鉱の閉山関連離職対策について報告。
 - ③ 産炭地域六団体連絡協議会の代表者大会出席及び中央折衝の実施を決定。

北方領土対策特別委員会

○8月5日(水) 開議 午前10時21分
散会 午前10時32分
第3委員会室
委員長事故のため
副委員長 深田 義勝(社会)

- ① 平成5年度北方領土対策関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 領対本部長から北方領土返還要求運動強調月間の実施について説明。
- ③ 領対本部長から平成4年度北方領土墓参の実施について説明。
- ④ 領対本部長から北方四島交流事業について説明。
- ⑤ 北方領土隣接市・町の実態把握に関する道内調査の実施を決定。

○9月2日(水) 開議 午前10時12分
散会 午前10時20分
第3委員会室
委員長事故のため
副委員長 深田 義勝(社会)

- ① 北方領土隣接市・町の実態把握に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 領対本部長から平成4年度北方領土墓参の実施について報告。
- ③ 領対本部長から「衆議院・外務委員会」北方領土視察について説明。
- ④ 領対本部長から「参議院・沖縄及び北方問題に関する特別委員会」北方領土視察について説明。

○9月21日(月) 開議 午前11時41分
散会 午後零時5分
第3委員会室
委員長 水岡 薫(自民)

- ① 領対本部長から平成4年度北方領土墓参の実施について説明。
- ② 領対本部長から北方四島交流事業について説明。
- ③ 領対本部長から第3回定例会提出予定案件について説明。

- ④ 平成4年度北方領土相互理解促進対話交流使節団員に水岡 薫委員長(自民)を推薦。
- ⑤ 領対本部長からエリツィン・ロシア共和国大統領の訪日延期及び色丹島における香港企業への土地賃貸問題について説明。
神戸 典臣委員(自民)及び山口 真人委員(自民)から質疑。

○10月14日(水) 開議 午後7時34分
散会 午後7時35分
第3委員会室
委員長 水岡 薫(自民)
○ 他府県の国際交流の実態把握に関する道外調査の実施を決定。

エネルギー問題調査特別委員会

○9月2日(水) 開議 午前10時11分
散会 午前11時8分
第5委員会室
委員長 中川 義雄(自民)

- ① 商工労働観光部長から、北海道電力泊発電所定期検査に関し説明。
- ② 小原葉子委員(社会)から質疑
原子力発電所の情報公開について
渋谷澄夫委員(社会)から質疑
原子炉設置変更許可申請理由、内容及び安全性の確認について

交通安全対策特別委員会

○8月5日(水) 開議 午前10時20分
散会 午前10時29分
第2委員会室
委員長 大島 一郎(社会)

- ① 交通安全対策に関する道外調査の実施を決定。
- ② 警察本部交通部長から、平成4年7月末の交通事故発生状況及び今後の交通死亡事故抑止対策について説明。

○9月2日(水) 開議 午前10時19分

散会 午前10時27分

第2委員会室

委員長 大島 一郎(社会)

- ① 生活福祉部長から、当面の交通事故防止対策について報告。
- ② 警察本部交通部長から、平成4年8月末の交通事故発生状況と当面の交通死亡事故防止対策について説明。

○9月21日(月) 開議 午前11時39分

散会 午前11時49分

第2委員会室

委員長 大島 一郎(社会)

- ① 交通安全対策に関する道内調査の実施を決定。
- ② 生活福祉部長及び警察本部交通部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。

過疎地域振興対策特別委員会

○8月5日(水) 開議 午前11時6分

散会 午前11時9分

第1委員会室

委員長事故のため

副委員長 鯉谷 忠(社会)

- ① 地域振興対策の状況等に関する道内調査の実施を決定。
- ② 平成5年度過疎地域活性化対策等に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

○9月2日(水) 開議 午前11時40分

散会 午前11時47分

第1委員会室

委員長 工藤万砂美(自民)

- ① 地域振興対策の状況等に関する道外調査の実施を決定。
- ② 企画振興部長から、平成4年度市町村振興補助金の配分状況について報告。

予算特別委員会

○10月8日(木) 開議 午後零時18分

散会 午後零時29分

第1委員会室

委員長 木本 由孝(自民)

正副委員長の互選

- ① 委員長に木本由孝委員(自民)、副委員長に小池 昌委員(社会)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15名、所管は総務部、企画振興部、生活福祉部、保健環境部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は商工労働観光部、農政部、土木部、住宅都市部、水産部、林務部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを諮り異議なく決定。
- ③ 各分科会の委員の選出について諮り、異議なく配付の委員名簿のとおり選出することを決定。

○第1分科会委員(15人)

岡本 修(社会)	川村 正(自民)
高橋 定敏(自民)	風早 俊男(民政)
高橋由紀雄(社会)	小池 昌(社会)
鈴木 泰行(社会)	土田 弘(社会)
佐藤 時雄(自民)	菅原 功一(自民)
大野 新生(自民)	平井 進(自民)
伊藤 武一(公明)	大島 一郎(社会)
新沼 浩(自民)	

○第2分科会委員(15人)

萩原 信宏(共産)	伊藤 政信(社会)
伊藤 条一(自民)	清水 誠一(自民)
神戸 典臣(自民)	乙川 節郎(公明)
三津 丈夫(社会)	岩井 正明(社会)
佐々木隆博(社会)	高橋 文明(自民)
山口 真人(自民)	谷川 英雅(社会)

渋谷 澄夫（社会） 水岡 薫（自民）
藤井 猛（自民）

第 1 分 科 会

○10月 8 日（木） 開議 午後零時31分
散会 午後零時39分
第1委員会室
第1分科委員長
菅原 功一（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に菅原功一委員（自民）、分科副委員長に土田 弘委員（社会）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について決定。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明、民政各1名計4名の理事を選び、その協議により行うことを決定。理事に、佐藤時雄委員（自民）、鈴木泰行委員（社会）、伊藤武一委員（公明）及び風早俊男委員（民政）を選出。
- ④ 委員外議員の発言の取扱いについては、その都度分科会に諮り決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○10月 9 日（金） 開議 午前10時34分
散会 午後 4 時18分
第1委員会室
第1分科委員長
菅原 功一（自民）

① 生活福祉部所管に対する質疑に入り、

清水 誠一委員（自民）から、

障害福祉問題について

- ・早期療育システムの目的と取組状況
- ・一次・二次療育圏における対応
- ・肢体不自由児通園施設への対応
- ・関係機関との連携
- ・肢体不自由児通園施設の役割等
- ・肢体不自由児通園施設に対する道の支援
- ・就学後の療育
- ・肢体不自由児通園施設の学齢児への活用
- ・中核的施設の移動療育センター事業

- ・一次圏に対する支援の充実
- ・総合療育センターの状況と今後の取組み
- ・札幌肢体不自由児総合療育センターの機能整備

等について、質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長及び障害福祉課長から答弁があって、公安委員会、企業局及び生活福祉部所管に対する質疑を終結。

② 保健環境部所管に対する質疑に入り、

清水 誠一委員（自民）から、

保健医療問題について

- ・医学的リハビリテーション体制の取組みと今後の見通し
- ・リハビリテーションシステム整備の推進
- ・専門的スタッフの充実に対する部長の認識
- ・地域保健医療計画の目標の達成
- ・理学療法士・作業療法士の養成等
- ・地域における理学療法士等の配置等
- ・障害児の発見と保健婦の役割
- ・保健婦の研修体制
- ・障害児の看護研修会の開催
- ・慢性疾患病児看護研修会の研修内容
- ・障害児の看護研修

等について

山口 真人委員（自民）から、

脱スパイクタイヤ対策について

- ・法律第3条の解釈
- ・法律第4条に対する認識
- ・法律等を施行する上での行政の責務
- ・行政の執行状況に対する認識
- ・条例第7条の趣旨
- ・条例第8条に対する見解
- ・国に対する要請の内容
- ・罰則の運用等に対する見解
- ・4者協議のスケジュール
- ・条例の改正についての所感

等について、質疑、意見及び要望があり、保健環境部長、地域医療課長、保健予防課長及び地域医療課参事から答弁。なお、一部の質問に対する答弁準備に時間を要するため散会。

○10月12日（月） 開議 午前10時57分
閉会 午後 3 時10分
第1委員会室
第1分科委員長
菅原 功一（自民）

① 保健環境部所管に対する質疑の続行、

山口 真人委員（自民）から、

脱スパイクタイヤ対策について

- ・条例の改正

等について、質疑、意見及び要望があり、保健環境部長から答弁があって、保健環境部所管に対する質疑を終結。

② 企画振興部所管に対する質疑に入り、

小野寺 勇委員（自民）から、

財団法人食の祭典委員会について

- ・債務の返還状況
- ・財団の業務内容
- ・財団の年間管理経費
- ・財団分の経費の財源
- ・手持ち資金の状況
- ・職員の兼務に対する見解
- ・道庁内に事務所を置くことの見解
- ・財団の体制の見直しの考え
- ・財団の理事会の方針
- ・財団の事務局体制と事務所移転の見解
- ・執行体制の実施の努力目標

等について、

風早 俊男委員（民政）から、

国際エアカーゴ基地構想について

- ・24時間運用体制実現の位置付け
- ・国際化と経済の発展にとっての意義付け
- ・推進体制の現状
- ・全庁的な取組みの対応
- ・24時間運用の早期実現の取組みの考え方
- ・国際航空貨物の動向と今後の見通し
- ・新千歳空港の役割や優位性の所見
- ・今後の推進に当たっての決意と考え方

等について、質疑、意見及び要望があり、企画振興部長及び参事監から答弁があって、企画振興部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

③ 人事委員会所管に対する質疑に入り、

風早 俊男委員（民政）から、

1 人事委員会行政について

- ・人事委員会の権限と役割の認識

2 人材確保について

- ・採用試験受験者の状況と過去の推移
- ・今後の取組みの考え
- ・勤務環境の整備等の進め方
- ・試験職種の設定の考え方
- ・人材確保の取組状況

- ・新たな休暇制度の研究と進め方

- ・福利厚生の実施の取組みに対する考え方

3 職員研修について

- ・職員研修の意義の認識

- ・今後の取組みの考え

4 今後の取組姿勢について

- ・課題への取組姿勢

- ・職員の超過勤務問題の見解

等について、質疑、意見及び要望があり、人事委員会委員長、事務局長及び総務課長から答弁があって、人事委員会、出納局及び監査委員所管に対する質疑を終結。

④ 総務部所管に対する質疑に入り、

小野寺 勇委員（自民）から、

全北海道庁職員福利厚生会について

- ・組織と事業の認識
- ・厚生会の役員等の構成
- ・この会を全道庁が主導で作ってきた所見
- ・管理職が設立準備会構成員になった有無
- ・管理職と組合の会員の構成割合
- ・任意団体としての見解
- ・91年度決算と92年度予算の内容
- ・相互扶助の所見
- ・10万円を支払った人数
- ・給付条件の見解
- ・行事災害補償の現状
- ・改善努力をする考え方
- ・条件整備の考え方

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長及び職員厚生課長から答弁があって、総務部所管に対する質疑を終結。

⑤ 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することを決定。

第 2 分 科 会

○10月8日（木） 開議 午後零時31分

散会 午後零時41分

第2委員会室

第2分科委員長

佐々木隆博（社会）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に佐々木隆博委員（社会）、分科

副委員長に高橋文明委員（自民）を選出。

② 付託案件の審査日程、質疑の方法について決定。

③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明、各1名計3名の理事を選び、その協議により行うことを決定。理事に、神戸典臣委員（自民）、岩井正明委員（社会）及び乙川節郎委員（公明）を選出。

なお、共産については、オブザーバーの扱いとすることを決定。

④ 委員外議員の発言の取扱いについては、その都度分科会に諮り決定することとした。

⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○10月9日（金） 開議 午前10時34分

散会 午後5時22分

第2委員会室

第2分科委員長

佐々木隆博（社会）

① 水産部所管に対する質疑に入り、

萩原 信宏委員（共産）から、

1 いか流し網漁業について

- ・本年のいか流し網漁業の国連決議に対応した国の措置と本道漁船の状況
- ・これまでの水揚げ量と金額及び本道における水揚げの今までの対比
- ・いか流し網漁業者の経営実態
- ・国による漁法転換の調査内容と調査結果
- ・調査結果を踏まえた国の施策及び道の受止めと対応
- ・秋の臨時国会での補正予算の内容と道としての対処
- ・減船に応じる資格のある本道漁業者と漁業団体の考え方及び資格を有していない漁業者への見通し
- ・兼業漁業者の漁業の廃業など影響
- ・アカイカ水揚げ激減による漁業者や漁協及び水産加工業への影響と対応
- ・漁網業者など関連産業への影響と対処
- ・道としての関係者への援助対策の決意

2 「沖合底びき網漁業総合対策事業」について

- ・「沖底モデル化事業」の目的と内容及び道の見解

- ・全国3箇所の事業実施海域での底びき漁業と沿岸漁業との間の問題点

- ・モデル化事業が紛争防止を目的としていることへの疑義

- ・道東海域での具体的な事業内容

- ・現地説明会等各地域の沿岸漁業者の意見集約の状況

- ・モデル化事業についての国に対する働きかけの状況と事業への影響

- ・沿岸漁業者の理解を得たモデル化事業推進の必要性和漁民の意見に対する考え

3 台風第10号による胆振東部地方の被害状況と対策等について

- ・苫小牧、厚真、鶴川の3漁協で造成したホタテ貝種苗放流漁場の被害状況

- ・ホタテ貝漁場被害の堆積砂泥の推移追跡調査に対する助成等の措置

- ・5漁場のうち壊滅的漁場の代替造成への措置

- ・今後の稚貝購入に対する資金助成や既借入金償還の猶予等の要請への考え方

- ・災害資金の制度創設への見解

- ・道としての支援措置への見解

等について、質疑、意見及び要望があり、水産部長、漁業管理課長、水産経営課長、漁政課参事、水産部技監、漁政課長及び栽培漁業課長から答弁があって、水産部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

② 林務部所管に対する質疑に入り、

永井 利幸委員（自民）から、

森林整備について

- ・道民の森の施設の整備状況

- ・民間活力の導入状況

- ・民間活力導入への働きかけの状況

- ・民間活力導入の見通し

- ・民間活力誘致に際して、経営魅力を踏まえた対策の必要性

- ・神居尻地区の利用状況

- ・道民の森に対する利用者の印象等と意向調査の結果

- ・施設整備に対する要望や指摘

- ・道民の森活用方策検討委員会での検討状況

- ・検討委員会の報告や利用者の要望などを踏まえた今後の整備、活用方策の検討状況

- ・施設整備事業化に向けての今後の対処

- ・今後の整備事業の規模

- ・平成5年度の整備内容
- ・構想計画において民間に期待した金額

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

- 1 小樽の保全林について
 - ・小樽市旭町での広域総合生活環境保全林整備事業の内容
 - ・本年度の事業内容
 - ・9月1日の大雨による土砂流出と「地はぎ」工事施工との関係
 - ・事業を進める上での工事施工の方法
 - ・今後の具体的災害防止対策
- 2 林産試験場について
 - ・道立林産試験場の研究目標
 - ・木材の有効活用のための具体的研究
 - ・熱帯木材使用のあり方に関連した研究の状況
 - ・高付加価値利用技術の開発研究状況
 - ・国内での道立林試のレベル
 - ・研究成果の普及・指導への取組み
 - ・研究成果と道有林の経営との関係
 - ・今後の試験研究と成果普及への取組み
- 3 ゴルフ場と森林保全について
 - ・豊浦町大和地区のゴルフ場建設計画の許可手続状況とゴルフ場の計画概要
 - ・ゴルフ場の全体事業面積と森林区域の占める割合及び森林区域のうち開発される面積
 - ・森林区域面積のうち開発される人工林面積と補助金返還の対象
 - ・林地開発許可申請書の様式変更による造林補助金返還項目記載への見解
 - ・本年3月予算特別委員会でのゴルフ場開発許可に当たっての答弁と本計画への考え
 - ・森林開発、造林地を開発対象地から除外するための事業者への指導状況
 - ・指導による事業計画の見直しの状況
 - ・土地水対策連絡協議会の審議における部の役割
 - ・造林地取扱いについての指導通達が遅れた理由とそれ以前の指導状況
 - ・森林の転用にかかる実効性のある具体策

等について、質疑、意見及び要望があり、森林整備課長、林務部長、治山課長、林産振興課長及び治山課参事から答弁があって、林務部所管に対する質疑を終結。

③ 土木部所管に対する質疑に入り、

酒井 芳秀委員（自民）から、

- 1 建設業の労働環境の整備について
 - ・建設労働者の労働時間の認識
 - ・休日増による所得減少問題に対する認識
 - ・建設業界の取組に対する支援について
 - ・週44時間労働への移行に対する対応
 - ・平成3年度工事の発注状況及びゼロ国債、ゼロ道債工事の実施状況
- 2 増大する業務の効率的執行について
 - ・設計積算業務の増大時における技術職員の業務状況
 - ・OA化による設計積算業務の拡大
 - ・技術職員の基礎知識の向上

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

- 1 災害復旧事業について
 - ・道道及び河川の被害状況と復旧
 - ・現在なお交通止めになっている道道と復旧の見通し
 - ・津別町における災害復旧工事
- 2 河川行政について
 - ・近自然型河川づくり
 - ・真狩川における川づくり
 - ・精進川の復元計画
 - ・東光川における川づくり
- 3 建設業にかかわる諸問題について
 - ・建設廃材のリサイクル
 - ・中小建設業者の保護
- 4 士幌然別湖線について
 - ・環境アセス
 - ・計画中止
 - ・聖域全体の保全
 - ・ナキウサギの生息地の保全
 - ・地形調査

等について質疑、意見及び要望があり、土木部長、管理課長、砂防災害課長、道路課長、河川課長及び管理課参事から答弁があって、土木部及び土地収用委員会所管に対する質疑を終結。

○10月12日（月） 開議 午前10時16分

散会 午後7時27分

第2委員会室

第2分科委員長

佐々木 隆博（社会）

① 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

三津 丈夫委員（社会）から、
道営住宅の建替えについて

- ・建替事業の対象
- ・建替事業の実績
- ・居住水準の向上
- ・建替事業の施行要件
- ・入居者への対応
- ・道及び市町村営住宅の建替事業の推進

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 住戸改善事業について

- ・制度の概要
- ・道営住宅の住戸改善事業の実績
- ・最低居住水準
- ・大麻南樹町団地、広島町北広島団地の改善計画
- ・住戸改善事業の促進
- ・市町村の住戸改善事業
- ・国庫補助枠について

2 ワンルームマンション対策について

- ・近隣住民との問題
- ・不動産リサーチ㈱
- ・建築主と住民代表との約束事項
- ・中高建築物指導要綱

3 道警庁舎発注について

- ・入札の経過と結果
- ・共同企業体の取扱指針
- ・共同企業体の構成員の数
- ・道幹部の再就職状況について
- ・入札参加業者の選定
- ・談合疑惑を持たれたことに対する対処

等について

石川 十四夫議員（道政）から、
建築確認について

- ・審査体制と審査内容
- ・夕張市光陽団地内に建築中の寺院に係る確認申請の事実関係と虚偽申請の疑い
- ・用途変更に伴う手続きの指導
- ・確認に要した日数

等について質疑、意見及び要望があり住宅都市部長、総務課長、住宅課長、建築指導課長から答弁があって、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

② 農政部所管に対する質疑に入り、

萩原 信宏委員（共産）から、

1 たまねぎ対策について

- ・今回のたまねぎ廃棄による農家経済の減収額
- ・加工品など消費拡大対策
- ・野菜価格安定対策事業の全生産量に対する交付予約数量の対象率
- ・安定事業の対象となる指定産地の要件がありながら指定されていない市町村
- ・未指定市町村を指定産地にするための取組み
- ・野菜価格安定事業の拡充への取組み

2 農業後継者対策について

- ・後継者問題への受止め
- ・後継者育成対策の主な事業と実績
- ・今後の後継者対策

3 中山間地域問題について

- ・農山村、山村地域の耕作放棄の実態
- ・中山間地域の農地流動化や生活環境整備などの主な対策
- ・中山間地域農村活性化総合整備事業の実施状況
- ・中山間地域に対する国の施策の方向と道としての対応

4 農協問題について

- ・新琴似農協融資問題に係る事実経過
- ・分散融資を行うことの背任行為該当の有無
- ・融資貸出額に係る理事会での承認状況
- ・63年迂回融資の指摘時における道や中央会の指導の必要性
- ・農協によるゴルフ場転売の農協法違反の有無
- ・今後の対応

5 土地基盤整備について

- ・計画変更の法的手続厳守の状況
- ・手続を踏んでいない例と調査の有無及び法的手続に問題がある場合の調査の意思
- ・道営ため池等事業下南部地区における計画変更の法的手続状況
- ・変更手続における違法性と手続をやり直す意思
- ・下南部地区農家の償還・負担の困難性
- ・再建自創資金やリリーフ資金の活用状況
- ・リリーフ資金活用の指導の必要性
- ・道の償還実態調査での認識
- ・土地改良区問題の検討委員会設置の考え
- ・下南部地区などの中山間地域に対する償還対策のモデル事業創設への見解

等について、質疑、意見及び要望があり、農政部長、畑

作園芸課長、農業改良課長、農地調整課長、農政課長、農地整備課長及び土地改良指導課長から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

③ 商工労働観光部所管に対する質疑に入り、

山口 真人委員（自民）から、

大店法について

- ・指導及び法律違反に対する措置

等について、質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長及び商業流通課長から答弁。

なお、一部の質問に対する答弁準備に時間を要するため、散会。

○10月13日（火） 開議 午前10時42分

閉会 午後4時20分

第2委員会室

第2分科委員長

佐々木 隆博（社会）

① 商工労働観光部所管に対する質疑の続行、

山口 真人委員（自民）から、

大店法について

- ・指導及び法律違反に対する措置

等について

永井 利幸委員（自民）から、

観光行政について

- ・本道観光の現状と将来展望
- ・観光立県推進地方会議
- ・観光客の入込数及び天気予報の関連

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 サラ金・クレジット対策について

2 労働行政について

- ・石炭・産炭地対策及び大店法対策

等について、質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長、商業貿易振興室長、商業流通課長、観光室長、商工金融課長、石炭対策室長及び職業対策課長から答弁があって、商工労働観光部所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

乙川 節郎委員（公明）から、

1 特殊教育諸学校における進路指導等について

- ・進路指導の実態と高等部における進路状況
- ・就職先の定着状況と職場への適応
- ・進路指導の手順、指導体制
- ・進路指導に対する父母負担とその背景
- ・職場開拓の推進

2 道立中島体育センターの整備について

- ・「検討懇談会」での検討経過と具体的な意見及びこれまでの取組み

- ・他施設との機能分担

- ・建設場所と移転改築の適地

- ・有力候補地と今後の取組み

大橋 晃委員（共産）から、

1 高校生に対する自衛官募集について

- ・募集活動に対する指導

- ・高校生への勧誘活動

- ・自衛隊に対する申入れ

2 高校問題について

- ・札幌圏の中学校卒業者の推計

- ・40人学級導入による間口増

- ・学校の新設

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、生涯学習部長、企画管理部長、学校教育課長及び企画室参事から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

③ 付託案件に対する 分科委員長 報告について

は、分科委員長に一任することを決定。

○10月13日（火） 開議 午後7時39分

閉会 午後7時53分

第1委員会室

委員長 木本 由孝（自民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 付託案件に対する意見の調整は、各派代表者会議において行うことを決定。

③ 各派代表会議における意見調整の結果、議案第1号ないし第3号、第35号、第36号を議題とし原案のとおり可決することを決定。

④ 付託案件に対する委員長報告について、委員長に一任することを決定。

⑤ 高橋文明委員（自民）から別紙の付帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これをはかって動議成立。萩原信宏委員（共産）から反対討論の後、採決に入り、起立多数をもって動議のとおり可決。

⑥ 委員長から 付託案件の 審査終了に 当たりあいさつがあって閉会。

企業会計決算特別委員会

○6月30日（火） 開議 午後4時57分
散会 午後5時8分
第5委員会室
委員長 柏倉 勝雄（社会）

正副委員長の互選

- ① 委員長に、柏倉勝雄委員（社会）、副委員長に山口真人委員（自民）を選出。
- ② 理事に、酒井芳秀委員（自民）、菅原功一委員（自民）、小池 昌委員（社会）、鯉谷 忠委員（社会）、工藤啓二委員（公明）及び風早俊男委員（民政）を選出。
- ③ 委員会の申合事項について諮り、異議なく決定。

○申合事項

- 1 質疑の方法は、通告の形式によることとし、一括してこれを行うこと。但し、一問一答の形式により行う場合は、その旨を委員長に申し出ること。
- 2 発言の順位は、本会議における一般質問に準ずること。
- 3 委員の交替は、原則として認めないこと。
- 4 資料要求については、あらかじめ理事会において検討し、委員会の決定により行うこと。
- ④ 委員外議員の発言の取扱いについて、委員の割当てのない諸派の議員から委員外議員発言の申出があった場合には、委員会の決定により、委員の通告質疑終了後に発言を許可すること、書面審査及び資料要求は認めないことを決定。
- ⑤ 本委員会の運営方法及び審査日程については、理事会において協議の上、決定することとした。

○7月3日（金） 開議 午後7時24分
散会 午後7時31分
第1委員会室
委員長 柏倉 勝雄（社会）

- ① 議席を決定。
- ② 報告第37号ないし第41号を一括議題とし、保健環境部長、林務部長及び公営企業管理者から

決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。

- ③ 決算審査のため必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。
- ④ 要求資料について、7月20日までに提出することを決定。
- ⑤ 審査日程について決定。
- ⑥ 企業会計決算に係る現地調査の実施を決定。
- ⑦ 決算書面審査会の実施及び審査の方法を決定。
- ⑧ 書面審査の運営について決定。
 - (1) 書面審査室は第5委員会室に設置し、使用時間は午前10時から午後5時までとする。
 - (2) 書面審査の方法は、従来の例により、決算法定書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
 - (3) 書面審査室備え付け資料の室外への持ち出しは禁止する。
- ⑨ 報告第37号ないし第41号の閉会中継続審査の申出を行うことを決定。

○8月25日（火） 開議 午前10時41分
散会 午後2時5分
第1委員会室
委員長 柏倉 勝雄（社会）

- ① 7月3日の委員会決定に基づく要求資料の提出があったことを報告。
- ② 企業会計決算に係る現地調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 報告第38号（平成3年度北海道有林野事業会計決算に関する件）を議題とし、
- ④ **林務部所管に対する質疑**に入り、
明田 辰義委員（自民）から、
 - 1 平成3年度道有林野事業の決算内容について
 - ・平成3年度予算編成の基本的な考え方
 - ・平成3年度で23億円余の純損失が生じた理由
 - ・純損失が生じた大きな要因と今後の見通し
 - ・収益的支出で当初予算に対し増減が生じた理由、主な費用内容及び支出額
 - ・企業債利息の今後の推移
 - ・販売収入に関係なく発生する企業債利息と純損失を生ずる要因
 - ・経営収支状況に関係なく元金を償還すること

の有無

- ・企業債利息の支払いについての抜本的対策

2 道有林野事業経営改善方針に関わる問題について

- ・前基本計画の実績と新基本計画の業務量及び資金収支計画の比較
- ・資金計画における立木・製品販売収入の積算方法
- ・収入確保や支出抑制に対する具体的取組み
- ・立木・製品の販売方法見直しによる収入増への取組みとその実績
- ・道有林の間伐状況
- ・みどりの環境づくり計画の計画の一貫としての緑化樹の生産・販売への取組状況と販売実績
- ・土地や林野の無償貸し付けの現状と有償化への取組みと成果及び今後の対処方針と見通し
- ・支出の抑制に関する経営体制の整備、企業債の返済条件の緩和、国庫補助金等の導入についての具体的取組み
- ・経営改善を図るための業務の集中化、OA化、外部への委託など課題への推進策とスケジュール
- ・組織機構の簡素効率化に伴う関係市町村や業界に対する影響認識と対処
- ・道有林の全盛時代に比べた現状
- ・道有林野経営改善計画の策定結果と経営改善による財政の健全化への見通しとその時期
- ・道有林野経営改善の時期が職員の士気及び森林組合へ与える影響と取組姿勢

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

1 森林資源の公益的機能について

- ・北海道の森林及び道有林の公益的機能の評価額
- ・企業の経営改善を進める上での公益的機能を損なう危惧への見解
- ・経営改善計画を進めている国有林の事業会計の現状についての見解

2 道有林野経営改善方針について

- ・経営改善方針で森林を公益林、生産林、併用林に機能区分した根拠とその維持保全策
- ・併用林の中の公益制の強い森林の面積割合
- ・道有林全体の中で公益林と公益性の高い併用

林の割合

3 防衛庁のIDDN計画について

- ・自衛隊三軍統合通信網計画の道有林野での調査状況と箇所
- ・調査箇所の森林の機能区分
- ・同計画に林野を貸すことへの見解
- ・えりも町猿留川流域の伐採計画見直し要望への対処

4 公益林等への森林整備について

- ・企業債の累計555億円のうち公益林や併用林に対する投資額
- ・先般の台風被害が治山治水対策の遅れに起因するとの指摘への見解
- ・企業の視点に立った公益林などへ「手を加えない」ことへの危惧
- ・ほとんどが保安林である名寄林務署への5年前と比較した投資額及び管理経営のための職員数
- ・公益制の高い森林に対する投資額の膨大さと一般会計からの繰り入れによる赤字解消の必要性
- ・一般会計の負担区分見直しへの見解
- ・基本計画終了時点での一般会計の負担区分見直しへの見解

等について、質疑、意見及び要望があり、林務部長、道有林管理室長、経理課長及び経営課長から答弁があって、林務部所管に対する質疑を終結。

○8月26日（水） 開議 午前10時31分

散会 午後2時19分

第1委員会室

委員長 柏倉 勝雄（社会）

- ① 報告第39号（平成3年度北海道電気事業会計決算に関する件）、報告第40号（平成3年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件）及び報告第41号（平成3年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件）を一括議題とし、

② 企業局所管に対する質疑に入り、

山崎 正隆委員（自民）から、

企業局所管の公営企業三事業会計について

- ・電気、工業用水道及び工業団地開発事業以外に道民が求める行政需要に対して企業的手法でサービス提供ができる適正事業
- ・電気事業を道が経営する意義と理念及び経営

状況

- ・未処分利益剰余金の減額理由と処分について
地元還元の方法の検討結果
- ・北海道電力との平成4年度における需給契約
の内容
- ・電気料金について他県との比較と料金が低い
理由と独立採算制の原則
- ・事業の今後の見通しと二股発電所の廃止と再
開発
- ・工業用水道事業の収支状況及び給水料金、契
約水量の概要
- ・苫小牧第一、第二地区で異なる料金を徴収し
ている理由及び原価計算により料金を統一で
きない理由
- ・室蘭地区の新日本製鉄の契約水量減量の内容
とその理由及び経営への影響
- ・苫小牧地区の日本軽金属の減量要請と対応及
び新規ユーザーの誘致対応策
- ・工業団地開発事業の住宅団地の現状と処分概
要及び早来、鶴川地区の未処分残地の管理方
法
- ・企業局事業の今後の取組方

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

工業用水会計決算について

- ・料金改定の推移と特定年に値上げが集中して
いる理由と根拠
- ・施設の改修計画と薬品及び汚泥処理等費用の
概要並びに推移
- ・料金を値上げしない理由と収支の均衡の実情
及び社会経済情勢の変化の見極め
- ・苫小牧第一及び第二地区の給水能力と契約水
量並びに給水量の実績と苦東への進出企業数
及び年度別契約水量
- ・計画水量見直しの必要性和認識
- ・二風谷、平取ダムのダムの計画概要及び建設
状況、建設費用並びに道が負担する工事費用
と遅延の原因
- ・負担金のうち、企業債で措置している苦東工
水事業全体の額と利息及び元金の償還状況並
びに残額と償還額
- ・ダム建設後の収支の見通しと給水開始の時期
- ・公営企業の経営改善計画についての所見及び
各種料金に関する所見

等について、質疑、意見及び要望があり、公営企業管理
者、企業局長及び経営管理課長から答弁があって、企業
局所管に対する質疑を終結。

○8月27日（木） 開議 午前10時30分

散会 午後3時19分

第1委員会室

委員長 柏倉 勝雄（社会）

① 報告第37号（平成3年度北海道病院事業会計
決算に関する件）を議題とし、

② 保健環境部所管に対する質疑に入り、

加藤 和久委員（自民）から、

病院事業会計決算について

- ・道立病院の経営等に対する認識
- ・経営の改善向上を図る上での対応
- ・経営改善の認識
- ・患者が減少している理由及び対策等
- ・医師確保の対策
- ・医療機器の整備等
- ・地域医療センター病院の医師の固定化等
- ・看護職員の確保対策
- ・一般会計負担
- ・累積欠損金の解消に対する考え方
- ・道立病院での医薬分業の推進
- ・完全週休2日制の対応
- ・寿都・静内両病院の移管及び松前病院の状況
- ・札幌北野病院の移譲
- ・苫小牧病院の改築整備及び内容等
- ・向陽ヶ丘病院の作業療法施設の承認
- ・方策の実現に向けての決意

等について

工藤 啓二委員（公明）から、

道立病院事業会計決算について

- ・方策の見直しに当たっての改定内容等
- ・経営の改善に対する認識
- ・札幌北野病院の移譲のスケジュール等
- ・苫小牧病院の改築準備
- ・静内病院の移管スケジュール等
- ・江差病院の整備
- ・江差・紋別病院における人工透析療法の導入
- ・電算機の導入状況と今後の導入計画
- ・向陽ヶ丘病院と紋別病院の社会復帰対策
- ・薬品の購入方法の決定等

等について

萩原 信宏委員（共産）から
道立病院事業会計決算について

- ・ 累積欠損金の状況等
- ・ 診療報酬の改正による影響
- ・ 医療法の改正に伴う療養型病床群の予測
- ・ 道立病院の存在意義
- ・ 現在の経営状況の問題点等
- ・ 整形外科の複数化
- ・ 看護職員の確保
- ・ ゴールドプランとの関連
- ・ 健全化計画の見直し

等について、質疑、意見及び要望があり、保健環境部長及び道立病院管理室長から答弁があつて、保健環境部所管に対する質疑を終結。

○ 8 月 28 日（金） 開議 午後 2 時 58 分

閉会 午後 3 時 4 分

第 1 委員会室

委員長 柏倉 勝雄（社会）

- ① 報告第 37 号ないし第 41 号を議題とし、各派会長会議において、付託案件に対する意見の一致を見なかった旨報告。
- ② 萩原信宏委員（共産）から、報告第 37 号ないし第 41 号に関する反対討論があつて、討論終結。

直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、報告第 37 号、第 38 号及び第 41 号については意見を付し認定議決、報告第 39 号及び第 40 号については認定議決とすることを決定。

- ③ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。
- ④ 委員長から、付託案件に対する審議終了のあいさつがあつた。



全国都道府県議会議長会

○10月27日（火） 島根県松江市において、第100
回定例総会を開催。

自治功労者表彰

（議員114名、うち北海道2名）

国民体育大会開催県議会議長あいさつ

（第47回国体開催地山形県議長並びに次回開
催地徳島県議長）

次いで、下記事項について協議、いずれも原
案のとおり決定又は了承。

1. 会務及び会計報告（全議事務総長）
2. 会計監査報告（神奈川県議長）
3. 議案審議

（決議）

地方交付税率の堅持等地方財政の充実強化に
関する決議

多極分散型国土の形成促進に関する決議

高齢者保健福祉対策の推進に関する決議

農業基本政策の強化に関する決議

政治倫理の確立と政治改革の断行を求める緊
急決議

（要望意見）

○地方制度委員会関係

- 1 地方分権等の推進について
- 2 地方交付税率の堅持等について
- 3 地方財政の充実強化について
- 4 青少年の健全育成対策について
- 5 交通事故防止対策の強化について
- 6 警察基盤の充実強化について
- 7 基地対策について
- 8 北方領土問題等の解決促進について
- 9 竹島の領土権の確立と漁業の安全操業の
確保について
- 10 尖閣諸島の領土権の明確化について
- 11 日朝国交正常化の実現について

○社会文教委員会関係

- 1 高齢者保健福祉対策の充実について

- 2 救急医療体制の充実について
- 3 子育て環境の整備について
- 4 自治体病院等の経営健全化対策について
- 5 国民健康保険制度の安定化促進について
- 6 外国人労働者に対する社会保険の適用に
ついて
- 7 輸入食品の安全確保について
- 8 廃棄物処理対策の推進について
- 9 環境保全対策の推進について
- 10 学校週5日制の実施について
- 11 義務教育等における教育条件の確保につ
いて
- 12 私立高等学校に対する生徒急減対策につ
いて

○商工労働委員会関係

- 1 中小企業振興対策について
- 2 電源地域振興のための総合的施策の確立
について
- 3 原子力施設に係る安全対策等の充実強化
について
- 4 産炭地域振興対策の充実強化について
- 5 産業機能の地方への分散の促進について
- 6 雇用対策の推進について
- 7 労働時間の短縮等について

○建設運輸委員会関係

- 1 道路整備の促進について
- 2 住宅対策の推進について
- 3 下水道整備の促進について
- 4 景観対策等の推進について
- 5 治水事業等の促進について
- 6 多極分散型国土の形成促進について
- 7 特定地域振興対策の推進について
- 8 水資源開発等の推進について
- 9 震災及び火山災害対策について
- 10 新幹線鉄道等の整備促進について
- 11 第三セクター鉄道会社等に対する助成措
置等について
- 12 空港の整備促進等について
- 13 港湾整備事業の推進について

○農林水産委員会関係

- 1 農業基本政策の強化について
- 2 水田農業確立対策について
- 3 農産物市場開放対策について
- 4 バイテク農業の開発促進について

- 5 畜産振興対策について
- 6 森林・林業の活性化について
- 7 漁業振興対策について
- 8 漁業外交等の充実強化について

10都道府県議会議長会（第168回）

○9月2日（水） 京都市において開催し、下記の事項について協議、決定した。

1. 前回議決事項の処理結果報告（愛知県）
2. 議案審議
3. 次回開催地を大阪府に決定。
4. その他
（全議事務総長から、平成5年度の概算要求基準等、中央情勢について報告）

（議案）

- 1 精神障害者の社会復帰・福祉施策の充実について（北海道提出）
- 2 中小企業の経営安定対策の強化について（東京都提出）
- 3 公立学校の次期定数改善計画の実現について（神奈川県提出）
- 4 急傾斜地崩壊対策事業の推進について（静岡県提出）
- 5 小児アレルギー疾患対策の確立について（愛知県提出）
- 6 都市部における駐車場問題の抜本的対策について（大阪府提出）
- 7 地方分権の促進について（兵庫県提出）
- 8 第11次道路整備五箇年計画における投資規模の大幅な拡大について（広島県提出）
- 9 石炭鉱業安定対策・産炭地域振興対策等の充実・強化について（福岡県提出）
- 10 第11次道路整備五箇年計画の策定について（京都府提出）

北海道・東北六県議会議長会（第82回）

○5月26日（火） 盛岡市において開催し、下記の事項について協議、決定した。

1. 前回の会議における議決事項の処理結果報告（福島県）
2. 議案審議

（議案及び提案理由説明・質疑・採決）

3. 議決事項の処理方法の決定。
4. 次回開催地を北海道に決定。
5. その他

（全議事務総長から、第123回国会（通常）において成立した法律等中央情勢について説明）

議案

○地方制度委員会（議案説明・道県）

- 1 地方財政対策の強化について（岩手県）
- 2 公共投資基本計画に基づく事業の北海道・東北地方への重点配分について（岩手県）
- 3 ふるさと創生関連事業について（秋田県）
- 4 北方領土問題等の解決促進について（北海道）
- 5 警察官の増員について（福島県）

○社会文教委員会

- 6 産業廃棄物の処理対策について（秋田県）
- 7 高齢化対策の推進について（宮城県）
- 8 出生率向上のための総合的施策の推進について（秋田県）

○商工労働委員会

- 9 電源地域振興のための総合的施策の確立について（福島県）
- 10 原子力施設に係る安全対策等の充実強化について（福島県）
- 11 中小小売商業振興対策の充実強化について（宮城県）
- 12 ロシア極東地区へのジェトロ事務所の開設について（秋田県）
- 13 工業開発の推進について（青森県）

○建設運輸委員会

- 14 新幹線鉄道の建設促進等について（青森県）
- 15 高速自動車道等の建設促進について（山形県）
- 16 第三セクター鉄道等への支援措置について（岩手県）
- 17 地方空港の整備と国際化について（宮城県）
- 18 東北インテリジェント・コスモス構想の推進について（宮城県）
- 19 青函インターブロック交流圏計画の推進について（青森県）

- 20 総合保養地域の整備推進に係る支援について (青森県)
- 21 第3次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画の策定及び国土保全並びに水資源開発の推進について (宮城県)
- 22 東北中部広域都市圏整備計画調査の実施について (宮城県)
- 23 21世紀FIT構想の推進について (福島県)
- 農林水産委員会
- 24 農畜産物市場解放問題について (山形県)
- 25 米の輸入自由化問題について (岩手県)
- 26 将来を展望した水田農業の確立について (山形県)
- 27 国際漁業等の安定対策について (宮城県)
- 28 松くい虫被害防除対策の推進について (福島県)
- 29 外国産馬の出走制限について (北海道)

北海道・東北六県議会議長会(第83回)

○9月4日(金) 札幌市において開催し、下記の事項について協議、決定した。

1. 前回の会議における議決事項の処理結果報告 (岩手県)
2. 議案審議
(議案及び提案理由の説明・質疑・採決)
3. 議決事項の処理方法の決定。
4. 次回開催地を秋田県に決定。
5. その他
(全議事務局次長から、平成5年度の概算要求等中央情勢について説明)

議案

- 地方制度委員会 (議案説明・道県)
- 1 地方財政対策の強化について (岩手県)
 - 2 公共投資基本計画に基づく事業の北海道・東北地方への重点配分について (岩手県)
 - 3 ふるさと創生関連事業について (秋田県)
 - 4 北方領土問題等の解決促進について (北海道)
 - 5 警察官の増員について (福島県)
- 社会文教委員会
- 6 産業廃棄物の処理対策について (秋田県)
 - 7 高齢化対策の推進について (宮城県)
 - 8 出生率向上のための総合的施策の推進につ

- いて (秋田県)
- 9 看護職員確保対策について (秋田県)
- 商工労働委員会
- 10 電源地域振興のための総合的施策の確立について (福島県)
 - 11 原子力施設に係る安全対策等の充実強化について (福島県)
 - 12 中小小売商業振興対策の充実強化について (宮城県)
 - 13 ロシア極東地区へのジェトロ事務所の開設について (秋田県)
 - 14 工業開発の推進について (青森県)
- 建設運輸委員会
- 15 新幹線鉄道の建設促進等について (青森県)
 - 16 高速自動車等の建設促進について (山形県)
 - 17 第三セクター鉄道等への支援措置について (岩手県)
 - 18 地方空港の整備と国際化について (宮城県)
 - 19 東北インテリジェント・コスモス構想の推進について (宮城県)
 - 20 青函インターブロック交流圏計画の推進について (青森県)
 - 21 総合保養地域の整備推進に係る支援について (青森県)
 - 22 第3次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画の策定及び国土保全並びに水資源開発の推進について (宮城県)
 - 23 東北中部広域都市圏の形成推進について (宮城県)
 - 24 21世紀FIT構想の推進について (福島県)
 - 25 良好な住宅建設の促進について (秋田県)
 - 26 港湾整備事業の促進について (岩手県)
 - 27 第11次道路整備五箇年計画の策定及び道路整備の促進について (福島県)
- 農林水産委員会
- 28 農畜産物市場解放問題について (山形県)
 - 29 米の輸入自由化問題について (岩手県)
 - 30 将来を展望した水田農業の確立について (山形県)
 - 31 国際漁業等の安定対策について (宮城県)
 - 32 松くい虫被害防除対策の推進について (福島県)
 - 33 外国産馬の出走制限について (北海道)

8 月 の メ モ

- 10日 ○天皇訪中が確定 宮沢首相は自民党四役に天皇陛下の年内訪中で正式準備に入るとの方針を正式に伝え、党側も協力を表明。これにより史上初の天皇訪中が確定した。10月22日から6日間、北京、西安、上海訪問の見通し。
- 道は91年の道内死因統計を発表 死因別の死亡者数比率は、がんが全体の29.4%で過去最高を記録、15年連続のトップ。
- 18日 ○カンタス航空が10月、新千歳—豪州線を週2便開設 オーストラリアの同航空（本社・シドニー）は、クインズランド州ケアンズ空港と新千歳空港間に定期便を10月27日から毎週火、土曜日に就航させる新規路線開設を運輸省に申請。
- 19日 ○玉ネギの大量廃棄決定 市況低迷のため J A 北海道中央会が本年産玉ネギの3万トンの廃棄を決めた。
- 20日 ○三井芦別鉱の閉山を提案 三井石炭鉱業は三井芦別労組と臨時中央労使協議会を開き、芦別鉱業所の9月28日付けでの閉山を提案した。
- 27日 ○金丸自民党副総裁が辞任 自民党の金丸信副総裁は記者会見し東京佐川急便の渡辺広康元社長＝特別背任罪で起訴＝から5億円の政治資金を「陣中見舞い」として受領したことを認め、政治改革を党是とする自民党に迷惑をかけた責任を取り、副総裁辞任を届け出たことを明らかにするとともに、経世会（竹下派）会長辞任の決意も表明した。

9 月 の メ モ

- 1日 ○ほくさんと大同酸素が合併発表 産業ガス、住宅関連機器などの大手メーカー、ほくさん（本社・札幌）と産業ガス大手の大同酸素（同・大阪）は、来年4月1日付けで対等合併すると発表した。
- 9日 ○エリツィン大統領の訪日が延期 13日から予定されていたロシアのエリツィン大統領の訪日が延期された。同大統領が宮沢首相に電話でロシア国内問題などを理由に訪日延期を伝え、首相も了承した。
- 17日 ○PKO派遣の第1陣出発 国連平和維持活動（PKO）協力法に基づく自衛隊のカンボジア派遣で、陸上自衛隊施設部隊の第1陣として隊員34人と車両などが、広島県呉市の海上自衛隊呉基地から輸送艦など3隻で出発した。
- 22日 ◎第3回定例道議会開会
- 25日 ○道は毛利衛さんに「荣誉賞」 道は日本人として初めて米スペースシャトル「エンデバー」に搭乗した毛利衛さん（44）に、「荣誉賞」を贈ることを決めた。
- 27日 ○公海サケ・マス密漁事件で漁労長ら一斉逮捕 釧路海保は今年5月下旬、太平洋公海上でサケ・マスを密漁したとして、釧路市内の19トンの型船の漁労長2人を道海面漁業調整規則違反（区域外操業）の疑いで逮捕した。同海保は29日、さらに釧路市、釧路管内厚岸町の同型船の漁労長4人を逮捕、事件は拡大の様相を見せている。
- 30日 ○札幌線が全線開通 札幌自動車道の札幌西インターチェンジ（札幌市西区宮の沢）—札幌ジャンクション＝分岐点（同白石区米里）間14kmが開通した。これで札幌—小樽間38.3kmの全線が完成した。

10 月 の メ モ

- 7日 ○ロシアのエリツィン大統領が齒舞、色丹の返還に初めて言及 大統領は、1956年の日ソ共同宣言の確認を行い、平和条約締結後に2島を返還するなら訪日の可能性もあると発言。共同宣言の確認による領土返還の可能性についての公式発言は初めて。
- 12日 ○第14回中国共産党大会開く 江沢民総書記は活動報告の中で、最高実力者・鄧小平氏の指導による経済建設優先路線の成果を強調、「社会主義市場経済」の確立を提起した。
- 13日 ○士幌高原、測量開始 帯広土現は自然保護団体の反対で工事が中断している士幌高原道路（道道士幌然別湖線）の地形測量を実施した。十勝管内士幌町の現場では、工事再開に反対する人々が測量に抗議した。
- 14日 ○道議会が佐川急便事件究明を求める意見書案を可決 9月22日から開かれていた第3回 定例道議会は 会期を1日 延長、「佐川急便事件の徹底究明と政治改革の早期実現を求める意見書案」や、景気対策関連が中心の1,434億円の 補正予算案を可決し、閉幕した。
- 第3回定例道議会閉会
- 27日 ○住民台帳フィルム盗難で4人逮捕 札幌豊平署は札幌市の全9区役所から、全市民171万人分の 住民基本台帳閲覧用「副コママイクロフィルム」を盗み出した小樽市内の元名簿業者、札幌市内のダイレクトメール会社役員ら4人を盗みの疑いで逮捕。
- 29日 ○道産米「著しい不良」 農水省道統計情報事務所は本道の本年産米作況指数と予想収穫量（いずれも10月15日現在）を発表した。作況指数は天候不順が響き全国最低の90で、83年以来9年ぶりの「著しい不良」。

北海道議会時報 第44巻第3号

平成4年11月30日発行

編集 北海道議会事務局調査課

発行 北海道議会事務局

北海道議会時報第44巻第3号(平成4年第3回定例会)